

令和4年度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和5年7月

那覇市監査委員

目 次

令和4年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第7	審査の結果	1
1	業務の概要	1
2	業務実績	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	経営分析	12
7	まとめ	17
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	19
1	業務実績表	20
2	予算決算比較表	21
3	比較損益計算書	23
4	比較貸借対照表	25
5	経営分析表	27
6	財務分析表	29
7	費用使途別構成比較表	33

令和4年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	35
第2	審査の種類	35
第3	審査の対象	35
第4	審査の着眼点	35
第5	審査の主な実施内容	35
第6	審査の期間、日程及び実施場所	35
第7	審査の結果	35
1	業務の概要	35
2	業務実績	36
3	予算の執行状況	37
4	経営成績	40
5	財政状態	44
6	経営分析	45
7	まとめ	50
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	52
1	業務実績表	53
2	予算決算比較表	54
3	比較損益計算書	56
4	比較貸借対照表	58
5	経営分析表	60
6	財務分析表	62
7	費用使途別構成比較表	66

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書等から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「—」 …………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」 …………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」 ……… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 …… 比較の対象値が「0」のもの
 - 「著増」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和4年度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 25 号
令和 5 年 7 月 31 日

那 霸 市 長 知 念 覚 様

那 霸 市 監 査 委 員	宮 城
同	城 間
同	奥 間



令和 4 年度那 霸 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 5 日付け那水企第 582 号により審査に付された令和 4 年度那 霸 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書 類 及 び 決 算 附 属 書 類 を 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和4年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和2年那覇市監査委員告示第1号）

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和4年度那覇市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第3編第3章第8節決算審査の着眼点2公営企業会計の着眼点に準じた。

第5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和5年6月8日から同年7月25日まで
- 2 日 程 令和5年6月15日 事務局職員による予備審査
令和5年7月10日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第7 審査の概要

決算の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務の概要

令和4年度における業務量については、給水戸数16万9,574戸で、前年度に比べ963戸（0.6%）の増加、年間有収水量は3,560万2,371^m（年間有収率95.3%）で、前年度に比べ62万1,670^m（1.8%）増加している。

建設改良費については、前年度からの繰越を含め、事業費は5億9,793万円で、管布設延長2,130.7mを整備している。主なものとして、耐震性能を備えるため令和3年度泊配水池系統配水幹線外2件の耐震化工事（延長1,485.5m）、また、地域への安定供給を図るため令和4年度首里石嶺町2丁目地内配水管布設替工事外1件の管路整備事業（延長645.2m）を行っている。

また、令和3年度から繰越した上下水道局災害用備蓄倉庫建設工事も完了し、地震等の災害や緊急修繕への備えを強化している。

なお、令和4年度泊配水池系統配水幹線布設替工事外2件及び豊見城配水池建設工事は令和5年度へ繰り越している。

水道事業収益については、有収水量は増加したもののコロナ禍や物価高騰における市民への支援策として水道基本料金を3ヵ月免除した影響により給水収益は減少したが、この支援に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（他会計負担金）の増加等により、前年度と比べ1億7,071万円（2.5%）の増収となり、総事業収益71億2,102万円となっている。一方、水道事業費用は配水量の増加に伴う受水費の増加等で、前年度と比べ2億67万円（3.1%）の増となり総事業費用65億7,202万円となっている。

その結果、当年度純利益は5億4,900万円を計上し、前年度より2,995万円の減益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入3億6,973万円に対し、資本的支出は21億1,411万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,764万円を除く。）が資本的支出額に不足する額17億6,201万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,659万円、繰越工事資金4,618万円、減債積立金2億5,051万円、建設改良積立金6億2,509万円及び過年度分損益勘定留保資金7億6,362万円を補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較			
				増減	増減率%		
行政区域内人口 (A)	人	312,507	314,159	△1,652	△0.5		
現在給水人口 (B)	人	312,507	314,159	△1,652	△0.5		
年度末給水戸数	戸	169,574	168,611	963	0.6		
普及率 (B) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0.0	—		
配水能力	m ³ /日	139,218	139,225	△7	△0.0		
年間総配水量※(注1) (C)	m ³	37,372,357	36,449,023	923,334	2.5		
年間有収水量※(注2) (D)	m ³	35,602,371	34,980,701	621,670	1.8		
有収率 (D) / (C) × 100	%	95.26	95.97	△0.71	—		
1日最大配水量	m ³	113,576	112,033	1,543	1.4		
1日平均配水量	m ³	102,390	99,860	2,530	2.5		
工 事	(4条予算)※(注3) 建設改良工事	件数	件	5	8	△3	△37.5
		金額	円	597,930,300	720,594,600	△122,664,300	△17.0
	(3条予算)※(注4) 補修工事	件数	件	819	747	72	9.6
		金額	円	215,718,800	180,981,900	34,736,900	19.2
	計	件数	件	824	755	69	9.1
		金額	円	813,649,100	901,576,500	△87,927,400	△9.8

(注1) 年間総配水量： 水道料金徴収の対象とならない無収水量も含めた配水量

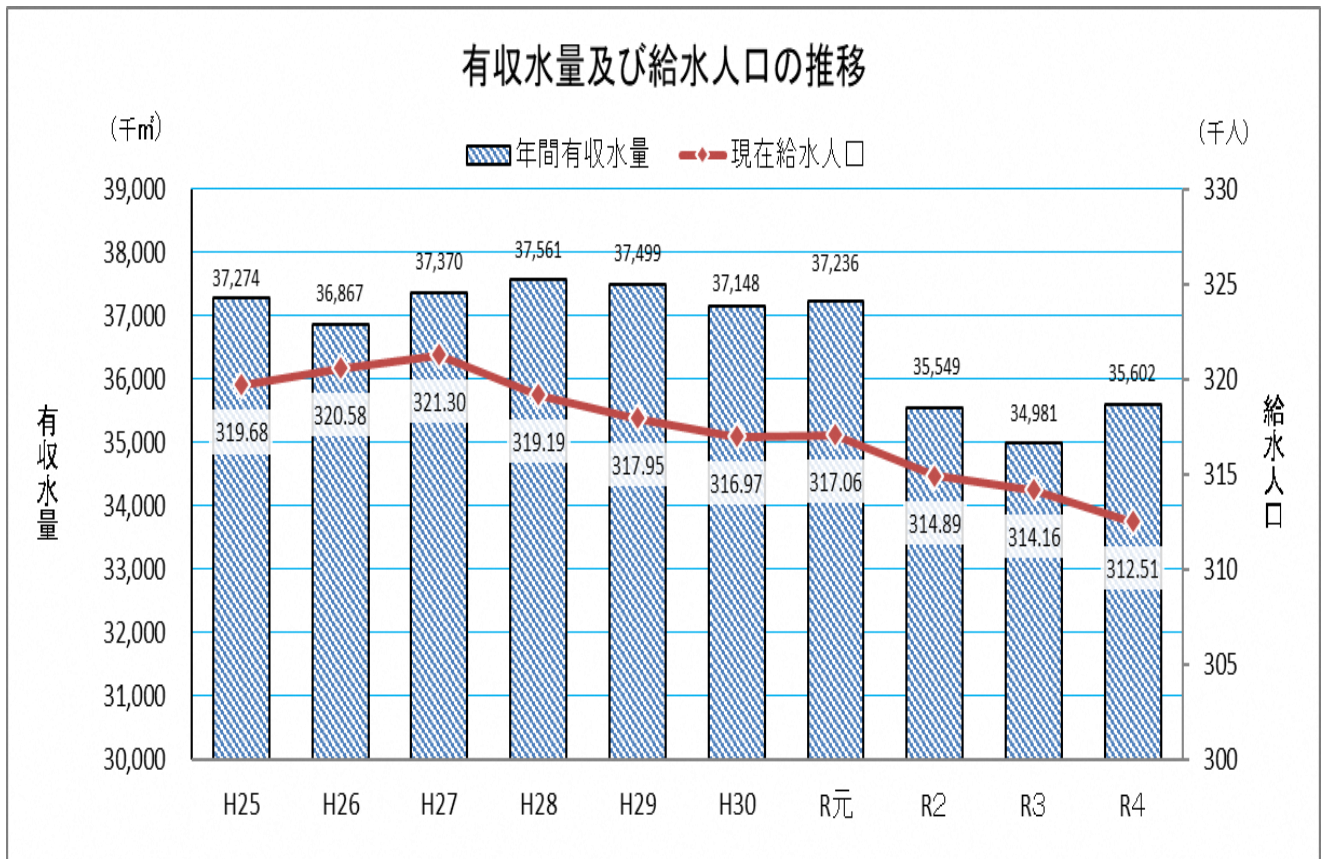
(注2) 年間有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注3) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万2,507人で、前年度と比べ1,652人（0.5%）減少している。普及率は100.0%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,560万2,371 m³で、前年度と比べ62万1,670 m³（1.8%）増加し、有収率は95.26%で、前年度より0.71ポイント減少している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位:千円、%)

科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 水道事業収益	7,858,364	7,754,570	100.0	98.7	7,763,463	7,592,160	100.0	97.8
1項 営業収益	7,050,573	6,951,844	89.6	98.6	7,228,441	7,043,895	92.8	97.4
2項 営業外収益	805,400	800,334	10.3	99.4	482,299	493,486	6.5	102.3
3項 特別利益	2,391	2,391	0.0	100.0	52,723	54,778	0.7	103.9

(税込み)

収益的収入は、決算額 77 億 5,457 万円、予算額に対して 98.7%の執行率となっている。

水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 69 億 5,184 万円、営業外収益 8 億 33 万円、特別利益 239 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益 98.6%、営業外収益 99.4%、特別利益 100.0%となっており、決算額の構成比は、営業収益 89.6%、営業外収益 10.3%、特別利益 0.0%となっている。

収 益 的 支 出

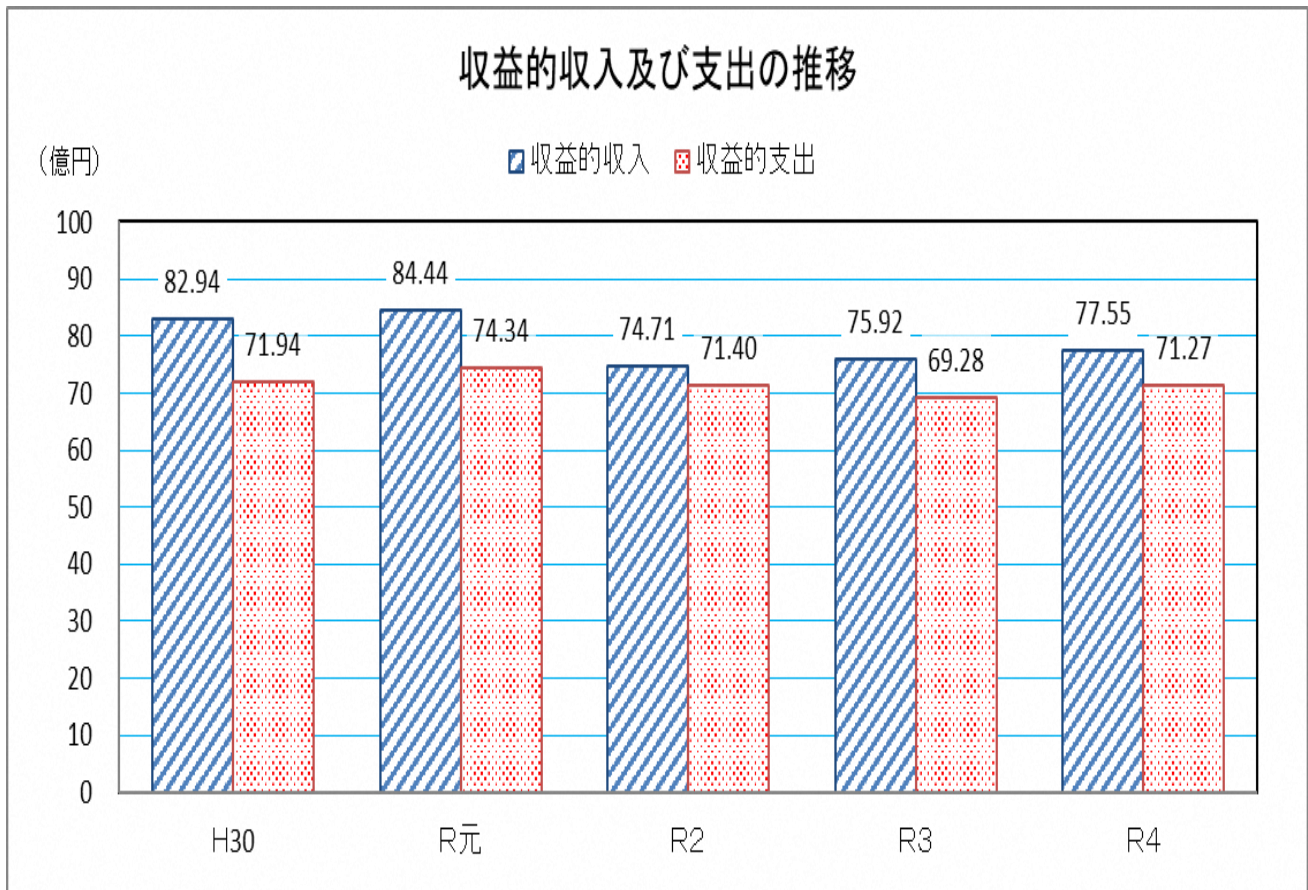
(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和4年度				令和3年度			
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率
1款 水道事業費用	7,250,894	7,126,619	100.0	98.3	7,212,854	6,928,014	100.0	96.1
1項 営業費用	7,113,640	7,010,258	98.4	98.5	7,035,160	6,787,495	98.0	96.5
2項 営業外費用	114,322	114,321	1.6	100.0	155,680	138,742	2.0	89.1
3項 特別損失	2,932	2,039	0.0	69.6	2,014	1,776	0.0	88.2
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	20,000	0	0.0	0.0

(税込み)

収益的支出は、決算額 71 億 2,661 円、予算額に対して 98.3%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 70 億 1,025 万円、営業外費用 1 億 1,432 万円、特別損失 203 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用 98.5%、営業外費用 100.0%、特別損失 69.6%となっており、決算額の構成比は、営業費用 98.4%、営業外費用 1.6%、特別損失 0.0%となっている。



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(単位:千円、%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的収入	493,573	369,739	100.0	74.9	401,952	201,720	100.0	50.2
1項 補助金	274,928	150,468	40.7	54.7	283,442	150,614	74.7	53.1
2項 他会計負担金	39,314	39,941	10.8	101.6	66,608	25,344	12.6	38.0
3項 他会計貸付金償還金	49,992	49,992	13.5	100.0	25,762	25,762	12.8	100.0
4項 投資有価証券償還金	99,880	99,880	27.0	100.0	0	0	—	—
5項 その他資本的収入	29,459	29,458	8.0	100.0	26,140	0	0.0	0.0

(税込み)

資本的収入は、決算額3億6,973万円、予算額に対して74.9%の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、補助金1億5,046万円、他会計負担金3,994万円、他会計貸付金償還金4,999万円、投資有価証券償還金9,988万円、その他資本的収入2,945万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、補助金54.7%、他会計負担金101.6%、他会計貸付金償還金100.0%、投資有価証券償還金100.0%、その他資本的収入100.0%となっており、決算額の構成比は、補助金40.7%、他会計負担金10.8%、他会計貸付金償還金13.5%、投資有価証券償還金27.0%、その他資本的収入8.0%となっている。

資本的支出

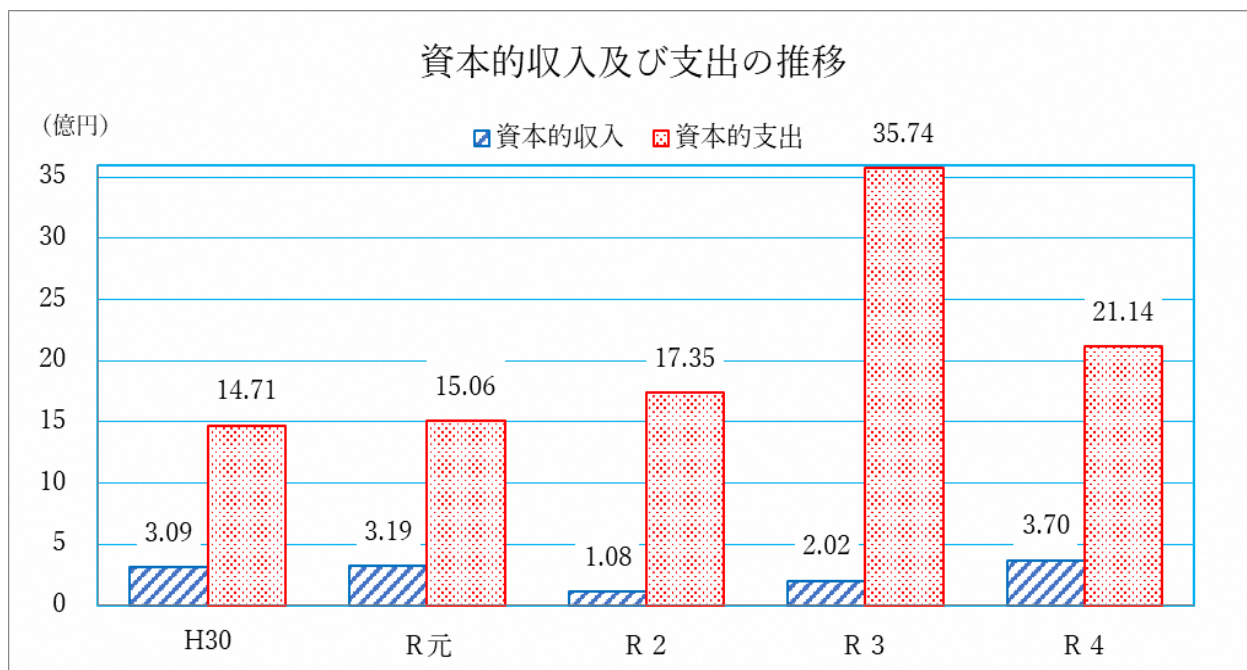
(単位:千円、%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的支出	3,294,071	2,114,118	100.0	64.2	4,574,479	3,573,810	100.0	78.1
1項 建設改良費	2,125,058	950,106	44.9	44.7	1,970,154	1,023,387	28.6	51.9
2項 企業債償還金	250,513	250,512	11.8	100.0	265,601	265,600	7.4	100.0
3項 投資	903,500	903,500	42.7	100.0	2,320,600	2,271,700	63.6	97.9
4項 その他資本的支出	10,000	10,000	0.5	100.0	13,124	13,123	0.4	100.0
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

(税込み)

資本的支出は、決算額 21 億 1,411 万円、予算額に対して 64.2%の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 9 億 5,010 万円、企業債償還金 2 億 5,051 万円、投資 9 億 350 万円、その他資本的支出 1,000 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 44.7%、企業債償還金 100.0%、投資 100.0%、その他資本的支出 100.0%となっており、決算額の構成比は、建設改良費 44.9%、企業債償還金 11.8%、投資 42.7%、その他資本的支出 0.5%となっている。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

年度	総収益		総費用		総収益 総費用 ×100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成30年度	7,725,912	99.5	6,692,844	97.9	115.4	1,033,067
令和元年度	7,819,753	101.2	6,890,777	103.0	113.5	928,975
令和2年度	6,859,833	87.7	6,586,160	95.6	104.2	273,672
令和3年度	6,950,311	101.3	6,371,352	96.7	109.1	578,959
令和4年度	7,121,027	102.5	6,572,027	103.1	108.4	549,000

(税抜き)

総収益は71億2,102万円、総費用は65億7,202万円、差引5億4,900万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が2.5%増加し、総費用が3.1%増加し、総収益対総費用の収支比率は0.7ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較

(単位:千円、%)

科目 \ 年度	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	6,324,249	88.8	6,407,837	92.2	△83,588	△1.3
給水収益	6,086,853	85.5	6,170,753	88.8	△83,900	△1.4
その他営業収益	237,395	3.3	237,083	3.4	311	0.1
営業外収益	794,398	11.1	487,874	7.0	306,524	62.8
受取利息	17,303	0.2	12,961	0.2	4,341	33.5
他会計負担金	285,991	4.0	14,226	0.2	271,765	著増
補償金	37,603	0.5	9,143	0.1	28,459	311.3
長期前受金戻入	388,135	5.5	388,453	5.6	△317,895	△0.1
土地物件収益	59,039	0.8	55,695	0.8	3,344	6.0
雑収益	6,326	0.1	7,394	0.1	△1,068	△14.4
特別利益	2,379	0.0	54,599	0.8	△52,219	△95.6
過年度損益修正益	122	0.0	1,835	0.0	△1,713	△93.3
その他特別利益	2,257	0.0	52,763	0.8	△50,506	△95.7
合計	7,121,027	100.0	6,950,311	100.0	170,715	2.5

(税抜き)

営業収益は、63億2,424万円、前年度と比べ8,358万円(1.3%)減少している。これは、主に給水収益が8,390万円(1.4%)減少したことによるものである。営業外収益は、7億9,439万円、前年度と比べ3億652万円(62.8%)増加している。これは主に、他会計負担金が2億7,176万円増加したことによるものである。特別利益は、237万円で、前年度と比べ5,221万円(95.6%)減少している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	6,544,983	99.6	6,335,643	99.4	209,339	3.3
配水費	4,278,716	65.1	4,163,085	65.3	115,630	2.8
給水費	235,597	3.6	188,674	3.0	46,922	24.9
漏水防止費	51,483	0.8	53,585	0.8	△2,102	△3.9
業務費	402,952	6.1	378,943	5.9	24,008	6.3
総係費	444,775	6.8	366,739	5.8	78,036	21.3
減価償却費	1,116,630	17.0	1,103,373	17.3	13,257	1.2
資産減耗費	14,827	0.2	81,241	1.3	△66,414	△81.7
営業外費用	25,045	0.4	34,065	0.5	△9,019	△26.5
支払利息	24,390	0.4	33,375	0.5	△8,985	△26.9
雑支出	654	0.0	689	0.0	△34	△5.0
特別損失	1,998	0.0	1,643	0.0	355	21.6
過年度損益修正損	467	0.0	1,483	0.0	△1,016	△68.5
その他特別損失	1,531	0.0	159	0.0	1,371	858.7
合計	6,572,027	100.0	6,371,352	100.0	200,674	3.1

(税抜き)

営業費用は、65億4,498万円、前年度と比べ2億933万円(3.3%)増加している。これは、主に配水費が1億1,563万円(2.8%)増加したことによるものである。営業外費用は、2,504万円、前年度と比べ901万円(26.5%)減少している。特別損失は199万円、前年度と比べ35万円(21.6%)増加している。これは主に、その他特別損失が137万円増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表

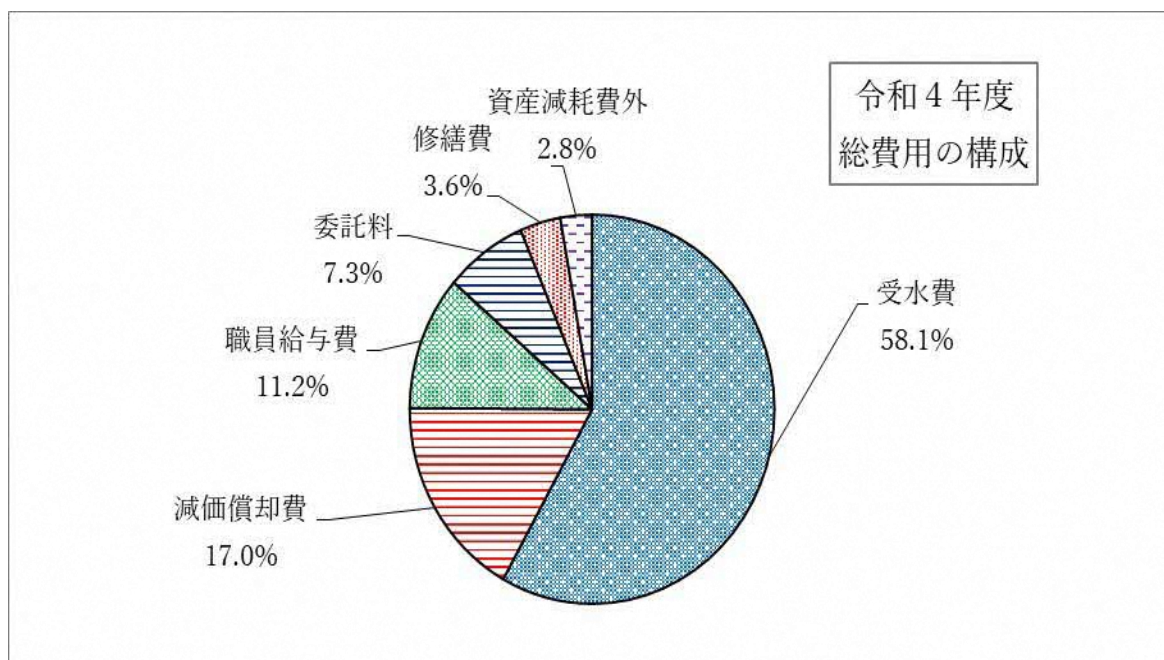
(単位:千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	733,543	11.2	646,639	10.2	86,903	13.4
光熱水費	23,384	0.4	20,887	0.3	2,496	12.0
通信運搬費	25,255	0.4	26,109	0.4	△854	△3.3
委託料	481,785	7.3	437,606	6.9	44,179	10.1
修繕費	235,093	3.6	210,505	3.3	24,587	11.7
動力費	20,868	0.3	18,231	0.3	2,637	14.5
受水費	3,820,949	58.1	3,726,548	58.5	94,401	2.5
減価償却費	1,116,630	17.0	1,103,373	17.3	13,257	1.2
資産減耗費	14,827	0.2	81,241	1.3	△66,414	△81.7
支払利息	24,390	0.4	33,375	0.5	△8,985	△26.9
その他	75,297	1.1	66,834	1.0	8,463	12.7
合計	6,572,027	100.0	6,371,352	100.0	200,674	3.1

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 38 億 2,094 万円、減価償却費 11 億 1,663 万円、職員給与費 7 億 3,354 万円、委託料 4 億 8,178 万円、修繕費 2 億 3,509 万円、資産減耗費 1,482 万円となっており、前年度と比べ 2 億 67 万円増加している。

これは、主に資産減耗費が 6,641 万円、支払利息が 898 万円それぞれ減少したものの、受水費が 9,440 万円、職員給与費が 8,690 万円、委託料が 4,417 万円、修繕費が 2,458 万円、減価償却費が 1,325 万円、光熱水費が 249 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和3年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固定資産	28,216,383	73.2	27,796,888	71.8	419,495	1.5
	流動資産	10,350,449	26.8	10,928,486	28.2	△578,036	△5.3
	計	38,566,833	100.0	38,725,374	100.0	△158,541	△0.4
負債・資本の部	固定負債	1,870,152	4.8	2,106,442	5.4	△236,289	△11.2
	流動負債	939,238	2.4	1,233,752	3.2	△294,513	△23.9
	繰延収益	8,178,689	21.2	8,355,428	21.6	△176,738	△2.1
	資本金	18,155,488	47.1	17,122,606	44.2	1,032,881	6.0
	剰余金	9,423,263	24.4	9,907,145	25.6	△483,881	△4.9
	計	38,566,833	100.0	38,725,374	100.0	△158,541	△0.4

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、385億6,683万円で、前年度と比較すると1億5,854万円(0.4%)減少している。構成比は、固定資産73.2%、流動資産26.8%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、282億1,638万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産235億2,308万円であり、前年度と比べ2億4,541万円(1.0%)減少している。これは、主に建物が7,868万円増加したものの、構築物が1億3,003万円、機械及び装置が1億2,352万円、工具、器具及び備品が2,296万円、それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、103億5,044万円で、その主な内容は現金預金86億121万円、未収金10億1,499万円、前払金4億4,771万円である。前年度と比べ5億7,803万円(5.3%)減少している。これは、主に前払金が2億7,624万円、短期貸付金が8,645万円、それぞれ増加したものの、現金預金が7億6,339万円、未収金が1億7,604万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、385億6,683万円で、前年度と比較すると1億5,854万円(0.4%)減少している。構成比は、固定負債4.8%、流動負債2.4%、繰延収益21.2%、資本金47.1%、剰余金24.4%となっている。

ア 固定負債

固定負債は18億7,015万円で、その内容は企業債5億7,607万円、引当金12億9,407万円である。前年度と比較すると2億3,628万円(11.2%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は9億3,923万円で、その主な内容は、企業債1億9,749万円、未払金6億914万円、預り金7,258万円である。前年度と比べ2億9,451万円(23.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は81億7,868万円で、その主な内容は国庫(県)補助金69億814万円、工事負担金7億4,987万円である。前年度と比べ1億7,673万円(2.1%)減少している。

エ 資本金

資本金は181億5,548万円で、その内容は組入資本金161億8,245万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ10億3,288万円(6.0%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は94億2,326万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金71億1,737万円、前年度と比べ4億8,388万円(4.9%)減少している。これは、利益剰余金のうち減債積立金が2億5,051万円、当年度未処分利益剰余金が1億8,722万円、建設改良積立金が4,613万円それぞれ減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

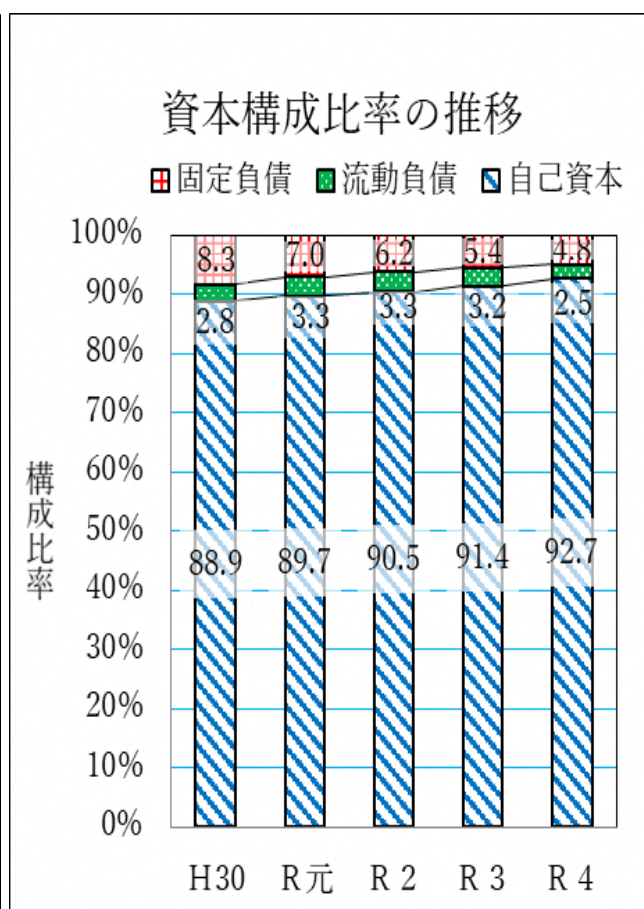
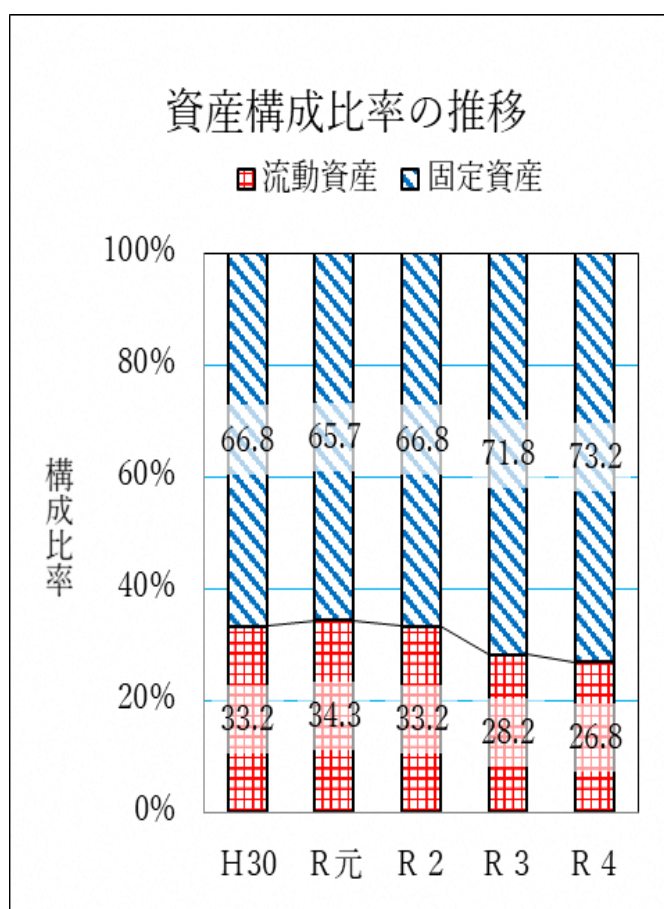
資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
固定資産構成比率	66.8	65.7	66.8	71.8	73.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	33.2	34.3	33.2	28.2	26.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	8.3	7.0	6.2	5.4	4.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	2.8	3.3	3.3	3.2	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	88.9	89.7	90.5	91.4	92.7	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で1.4ポイント増加し、流動資産構成比率で1.4ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で1.3ポイント増加し、固定負債構成比率で0.6ポイント、流動負債構成比率で0.7ポイントそれぞれ減少している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

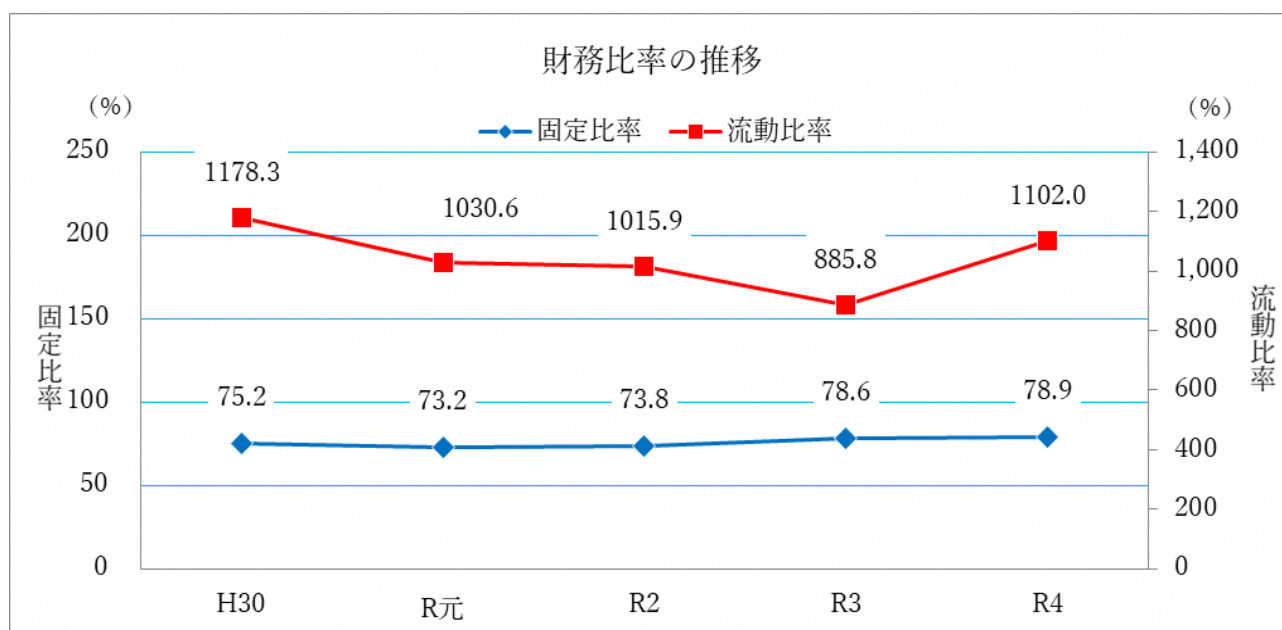
(単位:%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
固定比率	75.2	73.2	73.8	78.6	78.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率	1,178.3	1,030.6	1,015.9	885.8	1,102.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	1,159.3	1,019.7	999.4	855.1	1,023.1	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は78.9%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して216.2ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して168.0ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
総資本利益率	2.7	2.4	0.7	1.5	1.4	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	115.4	113.5	104.2	109.1	108.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	108.8	106.9	92.6	101.1	96.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である100%以上が望ましいとされている。前年度と比較して総資本利益率で0.1ポイント、総収支比率で0.7ポイント、営業収支比率で4.5ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

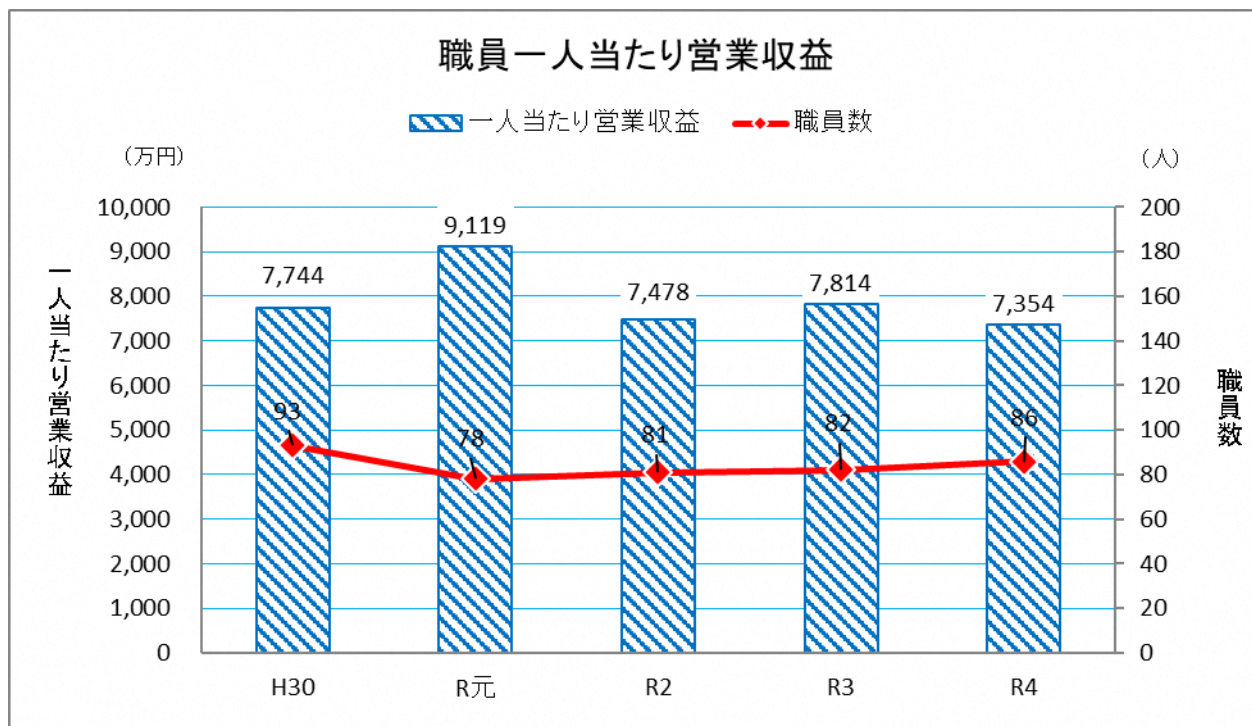
労働生産性の推移

区 分 \ 年 度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	93	78	81	82	86	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	15	15	14	14	14	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	3,408	4,065	3,888	3,831	3,634	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	399,445	477,384	438,871	426,594	413,981	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	77,438	91,187	74,781	78,144	73,538	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注1) 損益勘定所属職員数： 主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数： 主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人口 197 人、有収水量 1 万 2,613 m³、営業収益 4,606 万円がそれぞれ減少している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	115.62	113.85	100.76	108.26	108.35
料金回収率	107.59	105.25	91.43	100.03	96.31
有形固定資産減価償却率	49.32	50.37	52.11	52.88	54.15
管路経年化率	11.22	14.60	16.65	19.63	21.40
管路更新率	0.40	0.34	0.14	0.18	0.31

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して 0.09 ポイント増加の 108.35%となっており、健全経営の指標とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比較して 3.72 ポイント減少の 96.31%となっており、100%を下回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して 1.27 ポイント増加の 54.15%となっている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比較して 1.77 ポイント増加の 21.40%、管路更新率は、前年度と比較して 0.13 ポイント増加の 0.31%となっている。

7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、給水戸数は、16万9,574戸で前年度に比べ963戸(0.6%)増加している。年間総配水量は、3,737万2,357 m^3 で前年度に比べ92万3,334 m^3 (2.5%)増加し、年間有収水量は、3,560万2,371 m^3 で前年度に比べ62万1,670 m^3 (1.8%)増加しており、年間有収率は、95.3%で前年度に比べ0.7%減少している。

損益収支について、総事業収益は、71億2,102万円で前年度に比べ1億7,071万円(2.5%)増加している。これは、営業収益が8,358万円、特別利益が5,221万円それぞれ減少したものの、営業外収益が3億652万円増加したことによるものである。一方、総事業費用は、65億7,202万円で前年度に比べ2億67万円(3.1%)増加している。これは、営業外費用が901万円減少したものの、営業費用が2億933万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、5億4,900万円で前年度に比べ2,995万円(5.2%)の減少となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し、78.9%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率1,102.0%及び当座比率1,023.1%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口197人、有収水量1万2,613 m^3 、営業収益4,606万円がそれぞれ減少している。これは主に損益勘定所属職員が4人増となったことによるものである。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、21.4%で前年度に比べ1.77ポイント増加しており、管路更新率は、0.31%で前年度に比べ0.13ポイント増加している。

(むすび)

令和4年度決算は、有収水量は増加したもののコロナ禍や物価高騰における市民への支援策として水道基本料金を3ヵ月免除した影響により給水収益が減少したが、この支援に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(他会計負担金)の増加等により、水道事業収益は、前年度に比べ1億7,071万円(2.5%)増加している。一方、水道事業費用は、前年度に比べ2億67万円(3.1%)増加している。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ2,995万円(5.2%)減少し、5億4,900万円を計上している。

水道施設については、引き続き優先的に基幹管路や重要給水施設までの配水管の耐震化を推進しているため、管路経年化率が増加傾向にあり、耐震化が完了するま

での間においては、施設の維持管理の重要性が増していくものと思慮する。

安定的な水道事業を維持し効率的な事業運営を行っていくためには、引き続き計画的な施設更新が求められる。については、「水道施設（耐震化）基本計画」及び「那覇市水道事業経営戦略」の改訂に向けて、現状及び課題の把握に努められ、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

最後に、令和4年度においても、コロナ禍や物価高騰における市民への支援策として全給水契約者に対する水道基本料金の全額免除（期間：令和5年3月請求分から3ヵ月間）を実施したことについて、事業の公共性に鑑み評価する。

(2) 個別意見

事務処理のミスについて

令和4年度水道事業会計において、補正予算における算定誤りや補正予算計上漏れなどの事務処理のミスが散見された。事務処理のチェック体制の再構築などの再発防止策を講じられたい

令和4年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比 較			
				増 減	増減率		
行政区域内人口 (A)	人	312,507	314,159	△ 1,652	△ 0.5		
現在給水人口 (B)	人	312,507	314,159	△ 1,652	△ 0.5		
年度末給水戸数	戸	169,574	168,611	963	0.6		
普 及 率 (B) / (A) ×100	%	100.00	100.00	0.00	—		
配 水 能 力	m ³ /日	139,218	139,225	△ 7	△ 0.0		
年間総配水量 (C)	m ³	37,372,357	36,449,023	923,334	2.5		
年間有収水量 (D)	m ³	35,602,371	34,980,701	621,670	1.8		
有 収 率 (D) / (C) ×100	%	95.26	95.97	△ 0.71	—		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	113,576	112,033	1,543	1.4		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	102,390	99,860	2,530	2.5		
工 事	(4条予算) 建設改良工事	件数	件	5	8	△ 3	△ 37.5
		金額	円	597,930,300	720,594,600	△ 122,664,300	△ 17.0
	(3条予算) 補修工事	件数	件	819	747	72	9.6
		金額	円	215,718,800	180,981,900	34,736,900	19.2
	計	件数	件	824	755	69	9.1
		金額	円	813,649,100	901,576,500	△ 87,927,400	△ 9.8

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収入

科目	令和4年度				令和3年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 水道事業収益	7,858,364,000	100.0	7,754,570,599	100.0	7,763,463,000	100.0	7,592,160,612	100.0	97.8
(1) 営業収益	7,050,573,000	89.7	6,951,844,277	89.6	7,228,441,000	93.1	7,043,895,909	92.8	97.4
(2) 営業外収益	805,400,000	10.2	800,334,616	10.3	482,299,000	6.2	493,486,376	6.5	102.3
(3) 特別利益	2,391,000	0.0	2,391,706	0.0	52,723,000	0.7	54,778,327	0.7	103.9

支出

科目	令和4年度				令和3年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 水道事業費用	7,250,894,000	100.0	7,126,619,183	100.0	7,212,854,000	100.0	6,928,014,215	100.0	96.1
(1) 営業費用	7,113,640,000	98.1	7,010,258,492	98.4	7,035,160,000	97.5	6,787,495,457	98.0	96.5
(2) 営業外費用	114,322,000	1.6	114,321,228	1.6	155,680,000	2.2	138,742,178	2.0	89.1
(3) 特別損失	2,932,000	0.0	2,039,463	0.0	2,014,000	0.0	1,776,580	0.0	88.2
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	令和4年度				令和3年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的収入	493,573,000	100.0	369,739,000	100.0	401,952,000	100.0	201,720,230	100.0	50.2
(1) 補助金	274,928,000	55.7	150,468,000	40.7	283,442,000	70.5	150,614,000	74.7	53.1
(2) 他会計負担金	39,314,000	8.0	39,941,000	10.8	66,608,000	16.6	25,344,230	12.6	38.0
(3) 他会計貸付金償還金	49,992,000	10.1	49,992,000	13.5	25,762,000	6.4	25,762,000	12.8	100.0
(4) 投資有価証券償還金	99,880,000	20.2	99,880,000	27.0	0	-	0	-	-
(5) その他資本的収入	29,459,000	6.0	29,458,000	8.0	26,140,000	6.5	0	0.0	0.0

支出

科 目	令和4年度				令和3年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的支出	3,294,071,100	100.0	2,114,118,787	100.0	4,574,479,400	100.0	3,573,810,971	100.0	78.1
(1) 建設改良費	2,125,058,100	64.5	950,106,303	44.9	1,970,154,400	43.1	1,023,387,716	28.6	51.9
(2) 企業償還金	250,513,000	7.6	250,512,484	11.8	265,601,000	5.8	265,600,045	7.4	100.0
(3) 投資	903,500,000	27.4	903,500,000	42.7	2,320,600,000	50.7	2,271,700,000	63.6	97.9
(4) その他資本的支出	10,000,000	0.3	10,000,000	0.5	13,124,000	0.3	13,123,210	0.4	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,544,983,025	99.6	6,335,643,766	99.4	209,339,259	3.3
配 水 費	4,278,716,592	65.1	4,163,085,673	65.3	115,630,919	2.8
給 水 費	235,597,584	3.6	188,674,762	3.0	46,922,822	24.9
漏 水 防 止 費	51,483,137	0.8	53,585,984	0.8	△ 2,102,847	△ 3.9
業 務 費	402,952,220	6.1	378,943,536	5.9	24,008,684	6.3
総 係 費	444,775,379	6.8	366,739,321	5.8	78,036,058	21.3
減 価 償 却 費	1,116,630,810	17.0	1,103,373,112	17.3	13,257,698	1.2
資 産 減 耗 費	14,827,303	0.2	81,241,378	1.3	△ 66,414,075	△ 81.7
営 業 外 費 用	25,045,762	0.4	34,065,371	0.5	△ 9,019,609	△ 26.5
支 払 利 息	24,390,843	0.4	33,375,975	0.5	△ 8,985,132	△ 26.9
雑 支 出	654,919	0.0	689,396	0.0	△ 34,477	△ 5.0
特 別 損 失	1,998,241	0.0	1,643,103	0.0	355,138	21.6
過年度損益修正損	467,179	0.0	1,483,406	0.0	△ 1,016,227	△ 68.5
その他特別損失	1,531,062	0.0	159,697	0.0	1,371,365	858.7
計	6,572,027,028	100.0	6,371,352,240	100.0	200,674,788	3.1
当 年 度 純 利 益	549,000,512		578,959,542		△ 29,959,030	△ 5.2
合 計	7,121,027,540		6,950,311,782		170,715,758	2.5

益計算書

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,324,249,237	88.8	6,407,837,642	92.2	△ 83,588,405	△ 1.3
給 水 収 益	6,086,853,597	85.5	6,170,753,863	88.8	△ 83,900,266	△ 1.4
そ の 他 営 業 収 益	237,395,640	3.3	237,083,779	3.4	311,861	0.1
営 業 外 収 益	794,398,818	11.1	487,874,793	7.0	306,524,025	62.8
受 取 利 息	17,303,010	0.2	12,961,942	0.2	4,341,068	33.5
他 会 計 負 担 金	285,991,737	4.0	14,226,668	0.2	271,765,069	著増
補 償 金	37,603,300	0.5	9,143,400	0.1	28,459,900	311.3
長 期 前 受 金 戻 入	388,135,318	5.5	388,453,213	5.6	△ 317,895	△ 0.1
土 地 物 件 収 益	59,039,336	0.8	55,695,334	0.8	3,344,002	6.0
雑 収 益	6,326,117	0.1	7,394,236	0.1	△ 1,068,119	△ 14.4
特 別 利 益	2,379,485	0.0	54,599,347	0.8	△ 52,219,862	△ 95.6
過 年 度 損 益 修 正 益	122,285	0.0	1,835,856	0.0	△ 1,713,571	△ 93.3
そ の 他 特 別 利 益	2,257,200	0.0	52,763,491	0.8	△ 50,506,291	△ 95.7
計	7,121,027,540	100.0	6,950,311,782	100.0	170,715,758	2.5
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,121,027,540		6,950,311,782		170,715,758	2.5

4 比較貸

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	28,216,383,577	73.2	27,796,888,529	71.8	419,495,048	1.5
有 形 固 定 資 産	23,523,089,050	61.0	23,768,504,946	61.4	△ 245,415,896	△ 1.0
土 地	1,083,918,707	2.8	1,084,356,151	2.8	△ 437,444	△ 0.0
建 物	995,906,105	2.6	917,218,806	2.4	78,687,299	8.6
構 築 物	20,290,190,858	52.6	20,420,224,721	52.7	△ 130,033,863	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	793,009,328	2.1	916,531,658	2.4	△ 123,522,330	△ 13.5
車 両 運 搬 具	14,338,811	0.0	14,251,831	0.0	86,980	0.6
工 具、器 具 及 び 備 品	133,936,455	0.3	156,901,523	0.4	△ 22,965,068	△ 14.6
建 設 仮 勘 定	211,788,786	0.5	259,020,256	0.7	△ 47,231,470	△ 18.2
無 形 固 定 資 産	10,925,527	0.0	13,428,583	0.0	△ 2,503,056	△ 18.6
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	10,012,227	0.0	12,515,283	0.0	△ 2,503,056	△ 20.0
投 資	4,682,369,000	12.1	4,014,955,000	10.4	667,414,000	16.6
投 資 有 価 証 券	1,597,666,000	4.1	1,497,304,000	3.9	100,362,000	6.7
長 期 貸 付 金	3,082,298,000	8.0	2,515,246,000	6.5	567,052,000	22.5
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	10,350,449,988	26.8	10,928,486,220	28.2	△ 578,036,232	△ 5.3
現 金 預 金	8,601,213,931	22.3	9,364,607,525	24.2	△ 763,393,594	△ 8.2
未 収 金	1,014,995,992	2.6	1,191,041,947	3.1	△ 176,045,955	△ 14.8
貸 倒 引 当 金	△ 6,902,147	0.0	△ 6,116,926	0.0	△ 785,221	12.8
有 価 証 券	99,638,000	0.3	99,880,000	0.3	△ 242,000	△ 0.2
貯 蔵 品	57,339,922	0.1	57,612,059	0.1	△ 272,137	△ 0.5
短 期 貸 付 金	136,448,000	0.4	49,992,000	0.1	86,456,000	172.9
前 払 金	447,716,290	1.2	171,469,615	0.4	276,246,675	161.1
資 産 合 計	38,566,833,565	100.0	38,725,374,749	100.0	△ 158,541,184	△ 0.4

借対照表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,870,152,303	4.8	2,106,442,154	5.4	△ 236,289,851	△ 11.2
企 業 債	576,078,439	1.5	773,576,066	2.0	△ 197,497,627	△ 25.5
引 当 金	1,294,073,864	3.4	1,332,866,088	3.4	△ 38,792,224	△ 2.9
流 動 負 債	939,238,902	2.4	1,233,752,429	3.2	△ 294,513,527	△ 23.9
企 業 債	197,497,627	0.5	250,512,484	0.6	△ 53,014,857	△ 21.2
未 払 金	609,149,979	1.6	751,274,598	1.9	△ 142,124,619	△ 18.9
預 り 金	72,588,023	0.2	171,796,888	0.4	△ 99,208,865	△ 57.7
引 当 金	60,003,273	0.2	60,168,459	0.2	△ 165,186	△ 0.3
繰 延 収 益	8,178,689,997	21.2	8,355,428,315	21.6	△ 176,738,318	△ 2.1
受 贈 財 産 評 価 額	160,624,363	0.4	166,280,903	0.4	△ 5,656,540	△ 3.4
寄 附 金	49,840,002	0.1	51,100,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.5
工 事 負 担 金	749,878,966	1.9	788,936,057	2.0	△ 39,057,091	△ 5.0
国 庫 (県) 補 助 金	6,908,146,749	17.9	7,097,832,617	18.3	△ 189,685,868	△ 2.7
他 会 計 負 担 金	130,146,922	0.3	95,305,597	0.2	34,841,325	36.6
補 償 金	180,052,995	0.5	155,973,139	0.4	24,079,856	15.4
資 本 金	18,155,488,437	47.1	17,122,606,615	44.2	1,032,881,822	6.0
剰 余 金	9,423,263,926	24.4	9,907,145,236	25.6	△ 483,881,310	△ 4.9
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.0	2,305,890,751	6.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.8	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	7,117,373,175	18.5	7,601,254,485	19.6	△ 483,881,310	△ 6.4
減 債 積 立 金	773,576,066	2.0	1,024,088,550	2.6	△ 250,512,484	△ 24.5
建 設 改 良 積 立 金	4,919,184,654	12.8	4,965,324,571	12.8	△ 46,139,917	△ 0.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,424,612,455	3.7	1,611,841,364	4.2	△ 187,228,909	△ 11.6
負 債 資 本 合 計	38,566,833,565	100.0	38,725,374,749	100.0	△ 158,541,184	△ 0.4

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	令和4年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{102,390 \text{ m}^3}{113,576 \text{ m}^3} \times 100$	90.2
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{102,390 \text{ m}^3}{139,218 \text{ m}^3} \times 100$	73.5
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{113,576 \text{ m}^3}{139,218 \text{ m}^3} \times 100$	81.6
有 収 率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{35,602,371 \text{ m}^3}{37,372,357 \text{ m}^3} \times 100$	95.3
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{37,372,357 \text{ m}^3}{776,391 \text{ m}}$	48.14
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{37,372,357 \text{ m}^3}{2,352,309 \text{ 万円}}$	15.89
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{6,086,853,597 \text{ 円}}{35,602,371 \text{ m}^3}$	170.97
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非給水費用}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{6,320,259,010 \text{ 円}}{35,602,371 \text{ m}^3}$	177.52
職員1人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{312,507 \text{ 人}}{86 \text{ 人}}$	3,634
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,602,371 \text{ m}^3}{86 \text{ 人}}$	413,981
職員1人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,324,249 \text{ 千円}}{86 \text{ 人}}$	73,538
有収水量1万m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{86 \text{ 人}}{97,541 \text{ m}^3} \times 10,000$	9
普 及 率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	$\frac{312,507 \text{ 人}}{312,507 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和3年度版「地方公営企業

分 析 表

令和3年度		増 減	分 析	末 端 給 水 事 業 計	給 水 人 口 30 万 人 以 上 の 事 業 計
算出数量	率及び量				
$\frac{99,860 \text{ m}^3}{112,033 \text{ m}^3} \times 100$	89.1	1.1	1日平均配水量の増加率が1日最大配水量の増加率を上回り、負荷率は増加している。	89.8	91.6
$\frac{99,860 \text{ m}^3}{139,225 \text{ m}^3} \times 100$	71.7	1.8	1日平均配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、施設利用率は増加している。	60.3	64.1
$\frac{112,033 \text{ m}^3}{139,225 \text{ m}^3} \times 100$	80.5	1.1	1日最大配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、最大稼働率は増加している。	67.1	70.0
$\frac{34,980,701 \text{ m}^3}{36,449,023 \text{ m}^3} \times 100$	96.0	△ 0.7	年間有収水量の増加率が年間総配水量の増加率を下回り、有収率は減少している。	90.1	92.1
$\frac{36,449,023 \text{ m}^3}{776,001 \text{ m}}$	46.97	1.17	年間総配水量の増加率が導送配水管延長の増加率を上回り、配水管使用効率は増加している。	19.86	23.62
$\frac{36,449,023 \text{ m}^3}{2,376,850 \text{ 万円}}$	15.34	0.55	年間総配水量の増加と有形固定資産の減少に伴い、固定資産使用効率は増加している。	6.66	7.12
$\frac{6,170,753,863 \text{ 円}}{34,980,701 \text{ m}^3}$	176.40	△ 5.43	給水収益の減少と年間有収水量の増加に伴い、供給単価は減少している。	171.68	167.65
$\frac{6,168,916,490 \text{ 円}}{34,980,701 \text{ m}^3}$	176.35	1.17	経常費用の増加率が年間有収水量の増加率を上回り、給水原価は増加している。	167.74	155.90
$\frac{314,159 \text{ 人}}{82 \text{ 人}}$	3,831	△ 197	現在給水人口の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの給水人口は減少している。	3,324	3,812
$\frac{34,980,701 \text{ m}^3}{82 \text{ 人}}$	426,594	△ 12,613	年間有収水量の増加率が損益勘定所属職員数の増加率を下回り、職員1人当たりの有収水量は減少している。	360,718	406,331
$\frac{6,407,838 \text{ 千円}}{82 \text{ 人}}$	78,144	△ 4,606	営業収益の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの営業収益は減少している。	65,326	71,295
$\frac{82 \text{ 人}}{95,838 \text{ m}^3} \times 10,000$	9	0	損益勘定所属職員の増加率が一日平均有収水量の増加率を上回り、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいだが増加傾向となっている。	10	9
$\frac{314,159 \text{ 人}}{314,159 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.6	95.9

年鑑」から抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。	
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前 年 度 較 比	分 析
令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度		
73.2	71.8	66.8	65.7	66.8	1.4	長期貸付金の増等による固定資産の増加に対し、現金預金の減等による流動資産の減少に伴い、固定資産構成比率は増加した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
75.0	74.1	69.1	67.9	68.8	0.9	長期貸付金の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定資産対長期資本比率は上昇した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
4.8	5.4	6.2	7.0	8.3	△ 0.6	企業債の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。経年推移をみても、指標値は減少傾向にある。
78.9	78.6	73.8	73.2	75.2	0.3	長期貸付金の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定比率は増加した。なお、指標値は100%以下で推移しており、財政面は安定的であるといえる。
92.7	91.4	90.5	89.7	88.9	1.3	資本金の増等による自己資本の増加と総資本の減少に伴い、自己資本構成比率は増加した。経年比較でも指標値は高水準で推移しており、自立性が高く安定した財政状態といえる。
1,102.0	885.8	1,015.9	1,030.6	1,178.3	216.2	現金預金の減等による流動資産の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を下回り、流動比率は増加した。指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
1,023.1	855.1	999.4	1,019.7	1,159.3	168.0	現金預金の減等による当座資産の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を下回り、当座比率は増加した。指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
915.8	759.0	901.3	920.9	1,037.4	156.8	現金預金の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を下回り、現金預金比率は増加した。なお、指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.18	0.18	0.17	0.21	0.21	0.00	給与収益の減等による営業収益の減少と資本金の増等による平均自己資本の増加があったが、自己資本回転率は同値で推移した。
0.23	0.24	0.24	0.28	0.28	△ 0.01	給与収益の減等による営業収益の減少と平均固定資産の増加に伴い、固定資産回転率は微減となった。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 轉 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払+ 企業債発行利息 差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度 比	分 析
令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度		
4.78	4.69	4.77	4.61	4.54	0.09	当年度減価償却費の増加と構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は微増した。なお、指標値の経年比較ではおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.4	1.2	1.0	1.0	1.1	0.2	当年度支出額の減少率が平均現金預金の減少率を下回り、現金預金回転率は増加した。
0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.1	給水収益の減等による営業収益の減少率が現金預金の減等による平均流動資産の減少率を下回り、流動資産回転率は増加した。
5.9	5.5	4.9	5.5	5.5	0.4	給水収益の減等による営業収益の減少率が平均営業未収金の減少率を下回り、営業未収金回転率は増加した。
0.4	0.5	0.5	0.9	0.9	△ 0.1	貯蔵品使用高の減少と平均貯蔵品の増加に伴い、貯蔵品回転率は減少した。
1.4	1.5	0.7	2.4	2.7	△ 0.1	給水収益の減等による当年度純利益の減少率が企業債の減等による平均総資本の減少率を上回り、総資本利益率は減少した。
108.4	109.1	104.2	113.5	115.4	△ 0.7	他会計負担金の増等による総収益の増加率が営業費用の増等による総費用の増加率を下回り、総収支比率は減少した。指標値は100%以上で推移しており、収支は健全な水準を維持している。
96.6	101.1	92.6	106.9	108.8	△ 4.5	給水収益の減等による営業収益の減少と営業費用の増加に伴い、営業損失が生じたことで営業収支比率は減少した。
3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	△ 0.1	比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることや、平成13年度から企業債の新規借入を行っていないことから、指標値は減少傾向にある。
22.4	24.1	23.6	23.0	24.7	△ 1.7	企業債償還元金の減少と当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。なお、指標値は20%台で推移しており、投資の健全性が保たれているといえる。
235,231	247,589	252,246	263,158	228,933	△ 12,358	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少と職員数の増加に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

7 費用使途別

科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	733,543,320	20.60	11.2	646,639,421	18.49	10.2
支 払 利 息	24,390,843	0.69	0.4	33,375,975	0.95	0.5
減 価 償 却 費	1,116,630,810	31.36	17.0	1,103,373,112	31.54	17.3
動 力 費	20,868,674	0.59	0.3	18,231,069	0.52	0.3
修 繕 費	235,093,060	6.60	3.6	210,505,473	6.02	3.3
委 託 料	481,785,501	13.53	7.3	437,606,461	12.51	6.9
受 水 費	3,820,949,780	107.32	58.2	3,726,548,111	106.53	58.5
そ の 他	136,766,799	3.84	2.1	193,429,515	5.53	3.0
費 用 合 計	6,570,028,787	184.54	100.0	6,369,709,137	182.09	100.0
非 給 水 原 価	249,769,777	7.02	—	200,792,647	5.74	—
給 水 原 価 (A)	6,320,259,010	177.52	—	6,168,916,490	176.35	—
供 給 単 価 (B) (円/m ³)	170.97			176.40		
利 益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 6.55			0.05		

※1 費用合計＝経常費用

※2 非給水原価 手数料等の関連収入及び経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費

※3 給水原価＝費用合計－非給水原価

※4 「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和3年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
86,903,899	2.11	1.0	20.22	12.2	18.44	7.1
△ 8,985,132	△ 0.26	△ 0.1	6.56	4.0	6.23	2.4
13,257,698	△ 0.18	△ 0.3	67.53	40.8	64.09	24.7
2,637,605	0.07	0.0	6.78	4.1	5.46	2.1
24,587,587	0.58	0.3	16.71	10.1	10.02	3.9
44,179,040	1.02	0.4	4.65	2.8	110.58	42.7
94,401,669	0.79	△ 0.3	28.25	17.1	31.50	12.2
△ 56,662,716	△ 1.69	△ 0.9	14.85	9.0	12.66	4.9
200,319,650	2.45	—	165.55	100.0	258.98	100.0
48,977,130	1.28	—	16.06	—	14.96	—
151,342,520	1.17	—	149.49	—	244.02	—
△ 5.43			171.68		167.65	
△ 6.60			22.19		△ 76.37	

令和4年度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 24 号
令和5年7月31日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員 宮 城
同 城 間
同 奥 間



令和4年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月5日付け那水企第582号により審査に付された令和4年度那覇市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和2年那覇市監査委員告示第1号）

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和4年度那覇市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第3編第3章第8節決算審査の着眼点2公営企業会計に準じた。

第5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和5年6月8日から同年7月25日まで
- 2 日 程 令和5年6月15日 事務局職員による予備審査
令和5年7月10日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和4年度における業務量については、使用戸数が16万1,113戸で、前年度に比べ964戸（0.6%）の増加、検針栓数が10万4,307栓で、1,307栓（1.3%）の増加となっている。行政区域内人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の98.3%となっている。年間総排水量（3,456万3,195 m³）に対する年間有収水量（3,456万3,100 m³）の比率（有収率）は、前年度と同率の99.9%となっている。

公共下水道施設整備工事については、前年度からの繰越工事を含め、総事業費は9億3,255万円で、管渠等総延長807.7mとなっている。新設工事においては、汚

水3件（管渠延長121.4m）、雨水2件（管渠延長50.7m・貯留施設）、再生水1件（延長346.2m）の工事を行い、改築工事においては、汚水2件（人孔管口可とう化等）、雨水4件（管渠延長289.4m）の工事を行っている。なお、令和4年度9工区与儀地内公共下水道（雨水）工事外3件の工事は令和5年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益48億8,244万円（対前年度比2.7%増）に対し、総事業費用47億7,036万円（対前年度比0.5%増）となり、収支差引1億1,207万円（対前年度比1億810万円 著増）の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入14億2,985万円に対し、資本的支出は23億2,415万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,001万円を除く。）が資本的支出額に不足する額9億5,431万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,129万円、繰越工事資金5,725万円、過年度分損益勘定留保資金5億7,614万円及び当年度分損益勘定留保資金2億6,961万円を補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

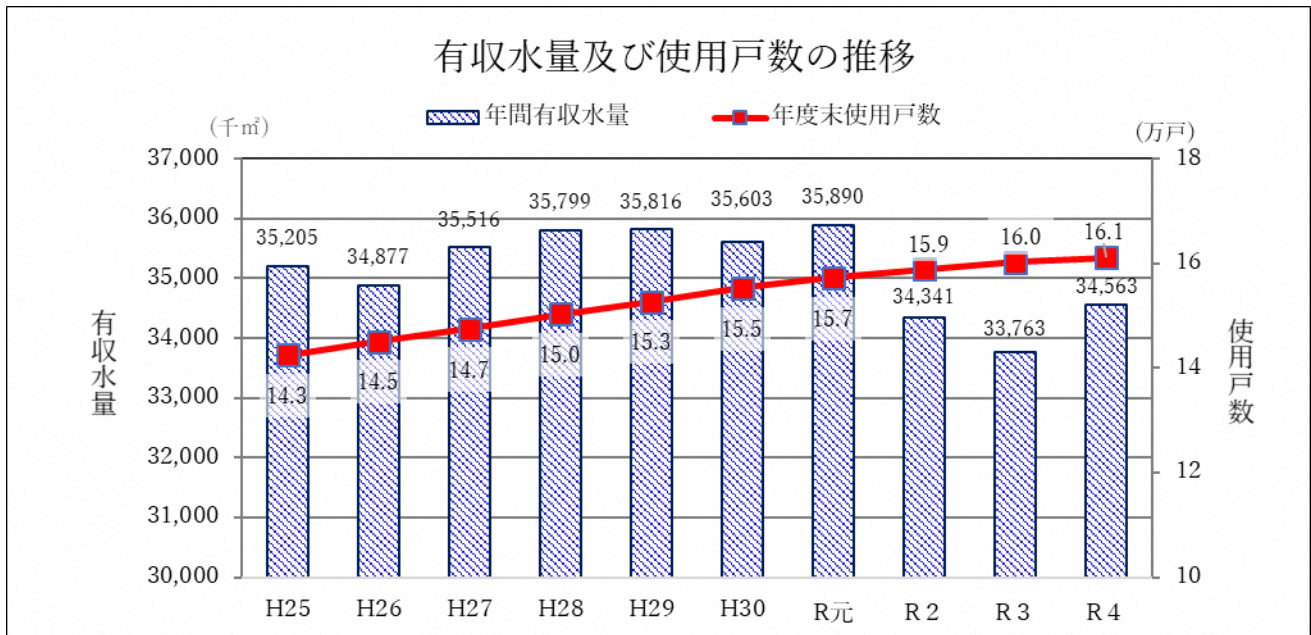
項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較			
				増 減	増減率 (%)		
年 度 末 使 用 戸 数	戸	161,113	160,149	964	0.6		
年 度 末 検 針 栓 数	栓	104,307	103,000	1,307	1.3		
普 及 率 処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率	%	98.3	98.3	0.0	—		
年 間 総 排 水 量 (A) (注1)	m ³	34,563,195	33,763,145	800,050	2.4		
年 間 有 収 水 量 (B) (注2)	m ³	34,563,100	33,762,988	800,112	2.4		
年 間 有 収 率 (B) / (A) × 100	%	99.99	99.99	0.00	—		
1 日 平 均 排 水 量	m ³	94,694	92,502	2,192	2.4		
工 事	(4条予算) (注3) 建設改良工事	件数	件	12	10	2	20.0
		金額	円	932,551,400	649,643,500	282,907,900	43.5
	(3条予算) (注4) 補修工事	件数	件	73	77	△4	△5.2
		金額	円	232,793,660	258,165,000	△25,371,340	△9.8
	計	件数	件	85	87	△2	△2.3
		金額	円	1,165,345,060	907,808,500	257,536,560	28.4

(注1) 年間総排水量：下水道使用料徴収の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：下水道使用料徴収の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位：千円、%)

科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 下水道事業収益	5,274,285	5,208,275	100.0	98.7	5,209,148	5,059,765	100.0	97.1
1項 営業収益	4,054,566	4,038,922	77.5	99.6	4,050,367	3,885,569	76.8	95.9
2項 営業外収益	1,202,619	1,152,007	22.1	95.8	1,151,923	1,166,135	23.0	101.2
3項 特別利益	17,100	17,345	0.3	101.4	6,858	8,060	0.2	117.5

(税込み)

収益的収入は、決算額 52 億 827 万円、予算額に対して 98.7%の執行率となっている。

下水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 40 億 3,892 万円、営業外収益 11 億 5,200 万円、特別利益 1,734 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益 99.6%、営業外収益 95.8%、特別利益 101.4%となっており、決算額の構成比は、営業収益 77.5%、営業外収益 22.1%、特別利益 0.3%となっている。

収 益 的 支 出

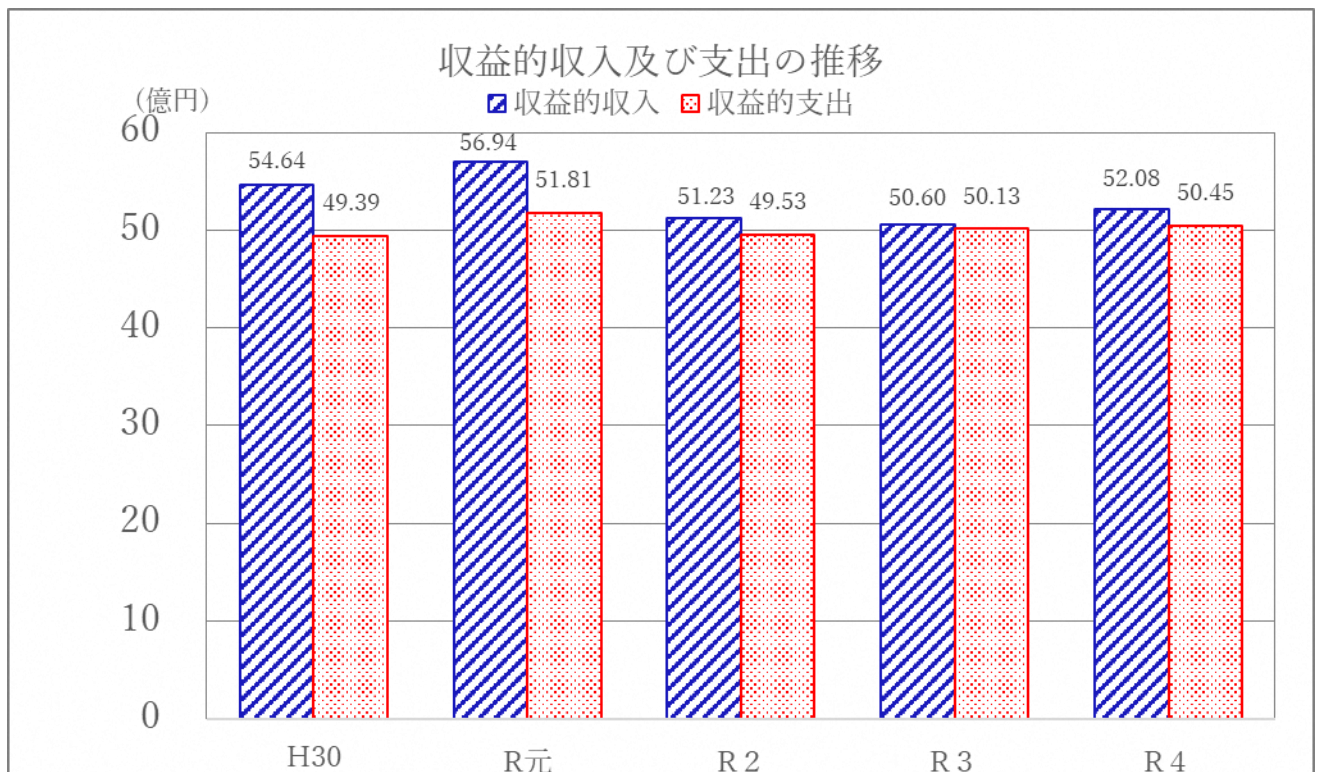
(単位：千円、%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度			
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率
1款 下水道事業費用	5,162,439	5,044,902	100.0	97.7	5,141,586	5,012,855	100.0	97.5
1項 営業費用	4,893,736	4,801,380	95.2	98.1	4,854,923	4,757,274	94.9	98.0
2項 営業外費用	239,665	235,634	4.7	98.3	264,181	253,832	5.1	96.1
3項 特別損失	9,496	7,887	0.2	83.1	2,482	1,748	0.0	70.4
4項 予備費	19,542	0	0.0	0.0	20,000	0	0.0	0.0

(税込み)

収益的支出は、決算額 50 億 4,490 万円、予算額に対して 97.7%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 48 億 138 万円、営業外費用 2 億 3,563 万円、特別損失 788 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用 98.1%、営業外費用 98.3%、特別損失 83.1%となっており、決算額の構成比は、営業費用 95.2%、営業外費用 4.7%、特別損失 0.2%となっている。



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(単位：千円、%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的収入	1,978,499	1,429,854	100.0	72.3	1,866,651	1,332,779	100.0	71.4
1項 企業債	812,700	580,700	40.6	71.5	779,000	551,700	41.4	70.8
2項 補助金	896,216	600,964	42.0	67.1	838,685	552,794	41.5	65.9
3項 他会計負担金	267,973	246,494	17.2	92.0	247,892	227,090	17.0	91.6
4項 その他 資本的収入	1,610	1,696	0.1	105.4	1,074	1,193	0.1	111.2

(税込み)

資本的収入は、決算額 14 億 2,985 万円、予算額に対して 72.3%の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、企業債 5 億 8,070 万円、補助金 6 億 96 万円、他会計負担金 2 億 4,649 万円、その他資本的収入 169 万円となっている。

また、予算額に対しての執行率は、企業債 71.5%、補助金 67.1%、他会計負担金 92.0%、その他資本的収入 105.4%となっており、決算額の構成比は、企業債 40.6%、補助金 42.0%、他会計負担金 17.2%、その他資本的収入 0.1%となっている。

資本的支出

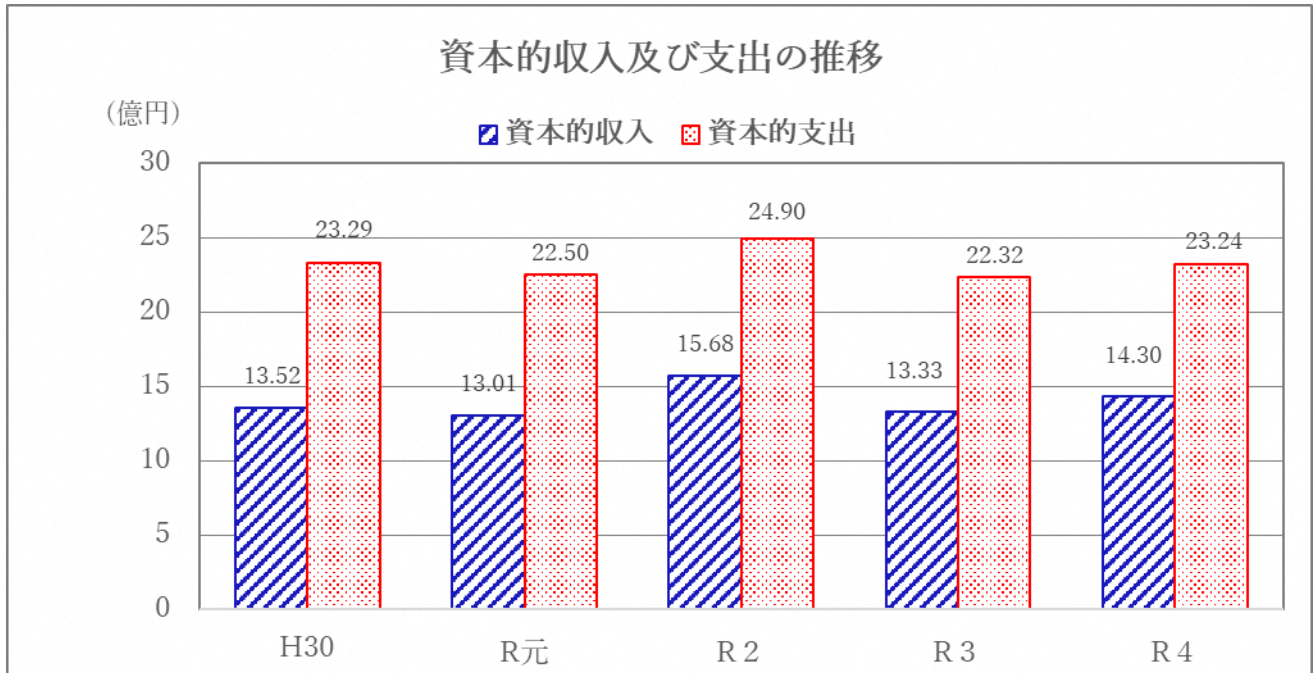
(単位：千円、%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的支出	2,945,131	2,324,156	100.0	78.9	2,852,535	2,232,180	100.0	78.3
1項 建設改良費	1,981,841	1,366,666	58.8	69.0	1,876,014	1,261,220	56.5	67.2
2項 企業債償還金	956,840	956,839	41.2	100.0	968,721	968,720	43.4	100.0
3項 投資	1,450	650	0.0	44.8	2,800	2,240	0.1	80.0
4項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

(税込み)

資本的支出は、決算額 23 億 2,415 万円、予算額に対して 78.9%の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 13 億 6,666 万円、企業債償還金 9 億 5,683 万円、投資 65 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 69.0%、企業債償還金 100.0%、投資 44.8%となっており、決算額の構成比は、建設改良費 58.8%、企業債償還金 41.2%となっている。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総収益		総費用		総収益 総費用 × 100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成30年度	5,185,543	98.4	4,695,307	99.6	110.4	490,236
令和元年度	5,387,627	103.9	4,931,732	105.0	109.2	455,895
令和2年度	4,810,038	89.3	4,701,135	95.3	102.3	108,903
令和3年度	4,752,334	98.8	4,748,359	101.0	100.1	3,975
令和4年度	4,882,441	102.7	4,770,362	100.5	102.3	112,078

(税抜き)

総収益は48億8,244万円、総費用は47億7,036万円、差引1億1,207万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は2.7%、総費用は0.5%それぞれ増加し、総収益対総費用の収支比率は2.2ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,713,072	76.0	3,578,139	75.3	134,932	3.8
下水道使用料	3,215,773	65.9	3,037,456	63.9	178,276	5.9
雨水処理負担金	439,948	9.0	490,373	10.3	△50,425	△10.3
再生水売却収益	50,067	1.0	42,694	0.9	7,372	17.3
その他営業収益	7,323	0.1	7,615	0.2	△291	△3.8
営 業 外 収 益	1,152,040	23.6	1,166,158	24.5	△14,117	△1.2
受 取 利 息	1,061	0.0	1,617	0.0	△556	△34.4
他 会 計 負 担 金	276,462	5.7	250,215	5.3	26,247	10.5
補 助 金	14,677	0.3	11,918	0.3	2,759	23.2
長期前受金戻入	854,534	17.5	897,259	18.9	△42,725	△4.8
土 地 物 件 収 益	4,140	0.1	3,884	0.1	256	6.6
雑 収 益	1,163	0.0	1,262	0.0	△98	△7.8
特 別 利 益	17,328	0.4	8,036	0.2	9,291	115.6
過年度損益修正益	229	0.0	289	0.0	△60	△20.7
その他特別利益	17,098	0.4	7,747	0.2	9,351	120.7
合 計	4,882,441	100.0	4,752,334	100.0	130,106	2.7

(税抜き)

営業収益は37億1,307万円、前年度と比べ1億3,493万円(3.8%)増加している。これは、主に下水道使用料が1億7,827円増加したことによるものである。営業外収益は11億5,204万円、前年度と比べ1,411万円(1.2%)減少し、特別利益は1,732万円で、前年度と比べ929万円(115.6%)増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較 (単位:千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	4,562,633	95.6	4,524,197	95.3	38,435	0.8
管渠費	371,925	7.8	354,680	7.5	17,245	4.9
ポンプ場費	35,169	0.7	39,996	0.8	△4,827	△12.1
雨水処理費	135,055	2.8	150,484	3.2	△15,429	△10.3
排水設備費	50,178	1.1	56,429	1.2	△6,250	△11.1
業務費	1,950,558	40.9	1,893,905	39.9	56,652	3.0
総係費	210,508	4.4	228,400	4.8	△17,892	△7.8
減価償却費	1,808,040	37.9	1,799,842	37.9	8,197	0.5
資産減耗費	1,197	0.0	457	0.0	740	162.1
営業外費用	199,871	4.2	222,527	4.7	△22,656	△10.2
支払利息	188,043	3.9	208,210	4.4	△20,167	△9.7
雑支出	11,828	0.2	14,316	0.3	△2,488	△17.4
特別損失	7,858	0.2	1,634	0.0	6,224	380.9
過年度損益修正損	291	0.0	1,140	0.0	△849	△71.5
その他特別損失	7,567	0.2	493	0.0	7,073	著増
合計	4,770,362	100.0	4,748,359	100.0	22,003	0.5

(税抜き)

営業費用は45億6,263万円、前年度と比べ3,843万円(0.8%)増加している。これは、主に総係費が1,789万円、雨水処理費が1,542万円それぞれ減少したものの、業務費が5,665万円、管渠費が1,724万円それぞれ増加したことによるものである。営業外費用は1億9,987万円、前年度と比べ2,265万円(10.2%)減少している。特別損失は785万円、前年度と比べ622万円(380.9%)増加している。これは、その他特別損失が707万円増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

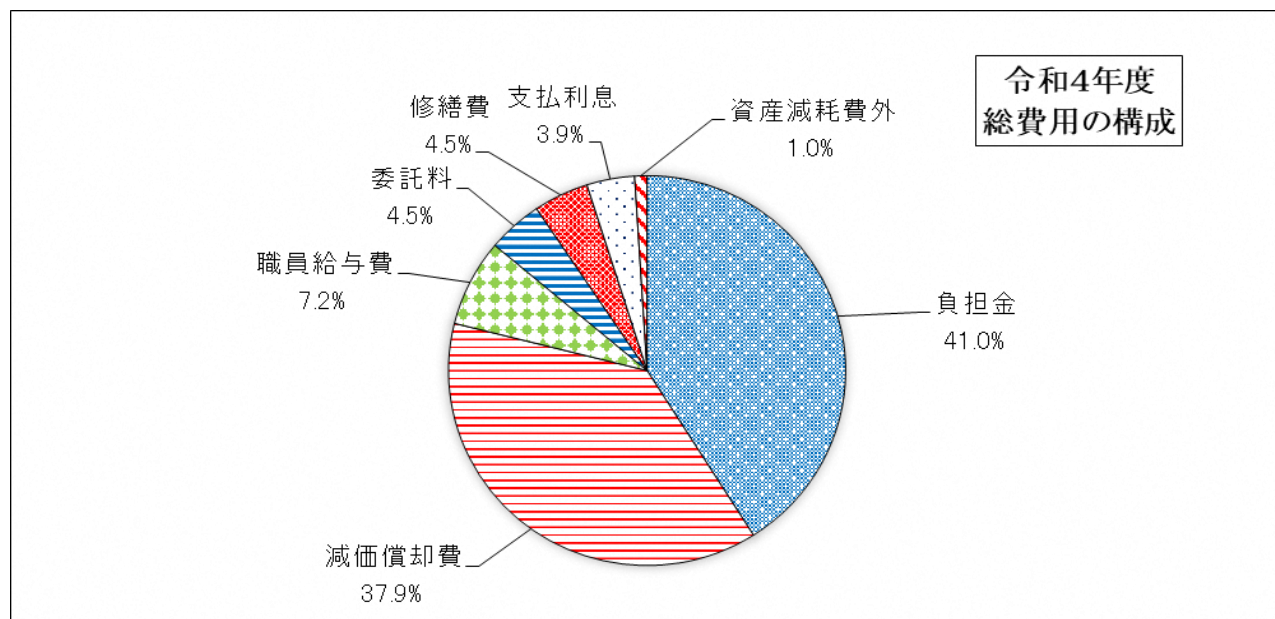
総費用の構成表

(単位:千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	340,964	7.2	367,640	7.7	△26,675	△7.3
光熱水費	541	0.0	501	0.0	39	7.9
通信運搬費	4,343	0.1	4,364	0.1	△21	△0.5
委託料	213,061	4.5	199,927	4.2	13,134	6.6
修繕費	212,203	4.5	234,966	5.0	△22,763	△9.7
動力費	12,484	0.3	10,741	0.2	1,743	16.2
材料費	1,300	0.0	3,416	0.1	△2,116	△61.9
補助金	250	0.0	1,400	0.0	△1,150	△82.1
負担金	1,957,208	41.0	1,892,054	39.8	65,153	3.4
減価償却費	1,808,040	37.9	1,799,842	38.0	8,197	0.5
資産減耗費	1,197	0.0	457	0.0	740	162.1
支払利息	188,043	3.9	208,210	4.4	△20,167	△9.7
その他	30,724	0.6	24,834	0.5	5,889	23.7
計	4,770,362	100.0	4,748,359	100.0	22,003	0.5

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、負担金 19 億 5,720 万円、減価償却費 18 億 804 万円、職員給与費 3 億 4,096 万円となっている。前年度と比べ 2,200 万円増加しているが、これは、主に職員給与費が 2,667 万円、修繕費が 2,276 万円、支払利息が 2,016 万円それぞれ減少したものの、負担金が 6,515 万円、委託料が 1,313 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	46,830,212	89.6	47,356,722	90.0	△526,509	△1.1
	流 動 資 産	5,437,313	10.4	5,232,756	10.0	204,556	3.9
	計	52,267,526	100.0	52,589,478	100.0	△321,952	△0.6
負債・資本の部	固 定 負 債	11,534,751	22.1	11,983,579	22.8	△448,828	△3.7
	流 動 負 債	1,657,179	3.2	1,604,852	3.1	52,326	3.3
	繰 延 収 益	23,218,206	44.4	23,257,194	44.2	△38,987	△0.2
	資 本 金	15,023,284	28.7	15,023,284	28.6	0	0.0
	剰 余 金	834,104	1.6	720,567	1.4	113,536	15.8
	計	52,267,526	100.0	52,589,478	100.0	△321,952	△0.6

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は522億6,752万円、前年度と比較すると3億2,195万円(0.6%)減少している。構成比は、固定資産89.6%、流動資産10.4%となっている。

ア 固定資産

固定資産は468億3,021万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産424億966万円、施設利用権等の無形固定資産44億1,426万円及び投資628万円である。前年度と比べ5億2,650万円(1.1%)の減少となっている。これは、有形固定資産4億2,889万円、無形固定資産9,655万円及び投資106万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は54億3,731万円で、その内容は現金預金45億1,214万円、未収金8億3,714万円、前払金8,921万円である。前年度と比べ2億455万円(3.9%)の増加となっている。これは、現金預金が9,943万円、未収金が9,544万円及び前払金が967万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は522億6,752万円、前年度と比較すると3億2,195万円(0.6%)減少している。構成比は、固定負債22.1%、流動負債3.2%、繰延収益44.4%、資本金28.7%、剰余金1.6%となっている。

ア 固定負債

固定負債は115億3,475万円、前年度と比べ4億4,882万円(3.7%)の減少となっている。これは、主に企業債が3億4,780万円減少したことによるも

のである。

イ 流動負債

流動負債は16億5,717万円、前年度と比べ5,232万円(3.3%)の増加となっている。これは、主に企業債が2,833万円減少したものの、未払金が8,373万円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益232億1,820万円は、受贈財産評価額13億695万円、国庫(県)補助金396億3,979万円及び他会計負担金32億5,126万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額211億1,487万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は150億2,328万円で前年度と比べ増減はない。

オ 剰余金

剰余金は8億3,410万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金6億914万円と利益剰余金2億2,495万円である。前年度と比べ1億1,353万円(15.8%)の増加となっており、これは、利益剰余金が1億1,207万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

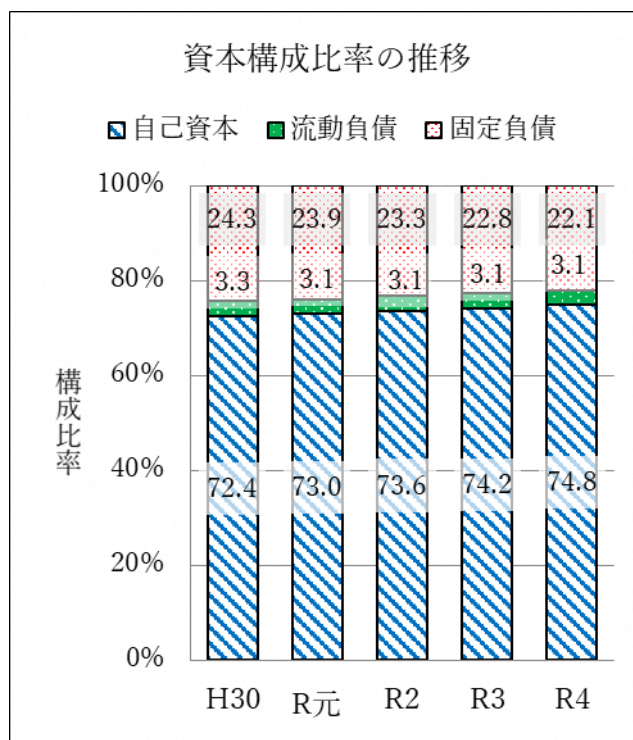
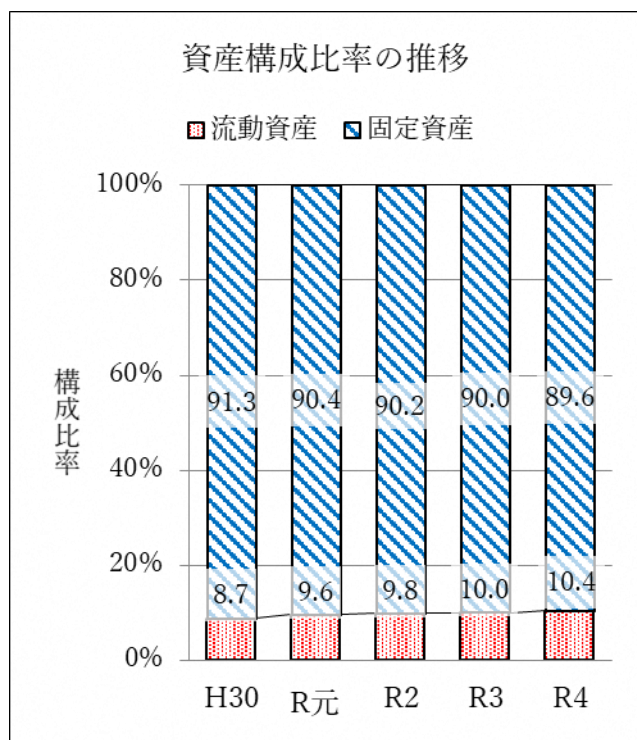
資産及び資本構成比率の推移 (単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	91.3	90.4	90.2	90.0	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	8.7	9.6	9.8	10.0	10.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	24.3	23.9	23.3	22.8	22.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.4	73.0	73.6	74.2	74.8	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100%となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が0.4ポイント減少し、流動資産構成比率が0.4ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本(負債資本合計)に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であ

り、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高いとされている。なお、三者の比率の合計は100%となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.7ポイント減少し、自己資本構成比率が0.6ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

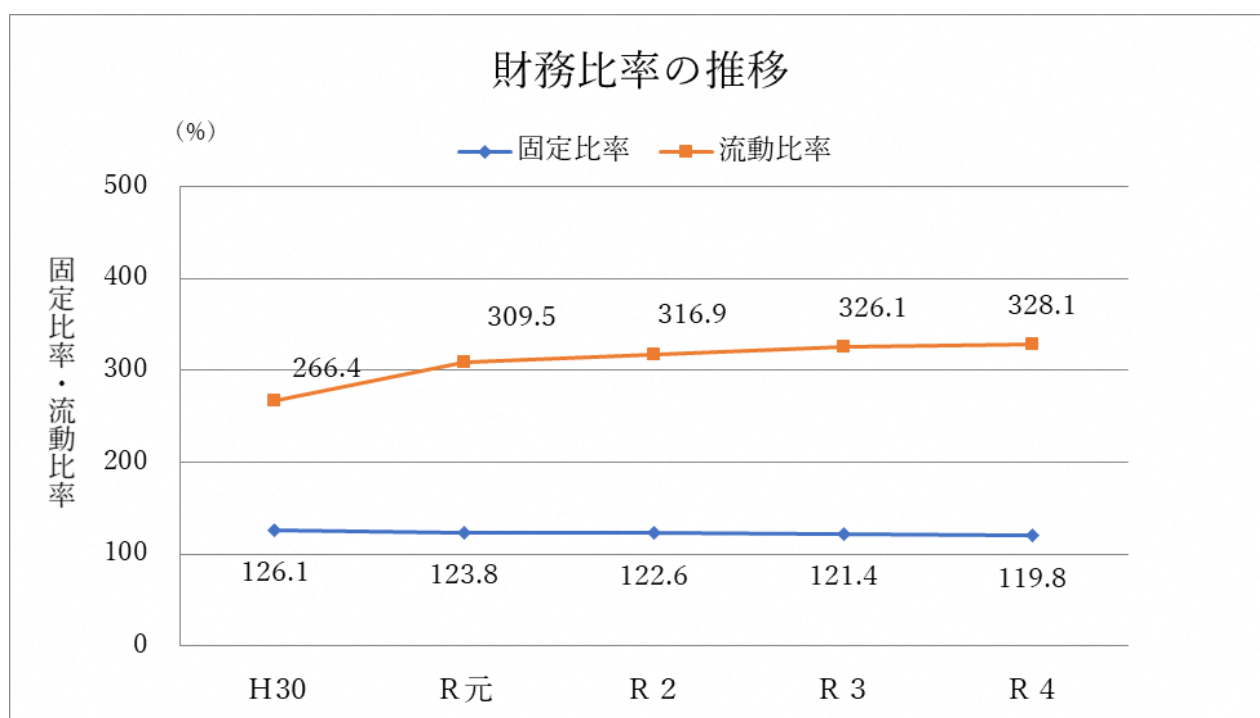
区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
固定比率		126.1	123.8	122.6	121.4	119.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率		266.4	309.5	316.9	326.1	328.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)		259.8	306.5	309.4	321.1	322.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は119.8%で100%を超えているものの、前年度と比較して1.6ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は328.1%で前年度と比較して2.0ポイント増加している。

当座比率(酸性試験比率)は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は322.7%で前年度と比較

して1.6ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
総資本利益率	0.9	0.9	0.2	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	110.4	109.2	102.3	100.1	102.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	89.7	88.5	81.3	79.1	81.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.2ポイント増加となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は2.2ポイント増加しており、営業収支比率も2.3ポイントの増加となっている。

(4) 労働生産性について

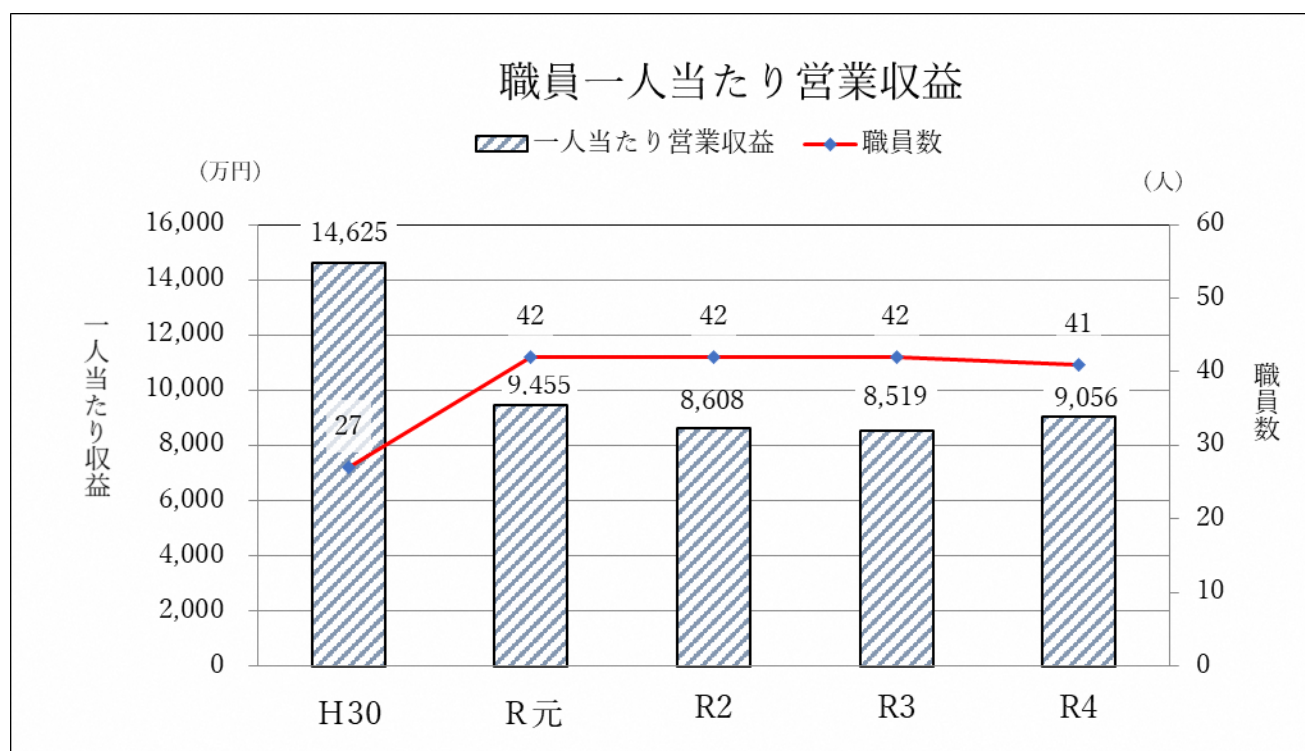
労働生産性の推移

区分 \ 年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
職員数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	27	42	42	42	41	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	20	19	19	17	17	—
職員一人当たり	有収水量 (m ³)	1,318,621	854,514	817,637	803,881	843,002	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	146,251	94,553	86,084	85,193	90,562	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、損益勘定所属職員数は前年度より1人減少していることや、有収水量、営業収益が前年度と比較して増加していることより、職員一人当たり、有収水量3万9,121 m³、営業収益536万円とそれぞれ増加している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位：%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営収支比率	110.20	109.37	102.58	99.95	102.15
経費回収率	108.53	106.78	97.68	95.29	96.95
有形固定資産減価償却率	37.22	38.78	40.53	42.47	44.19
管渠老朽化率	8.11	8.84	9.95	12.31	13.93

注) 経費回収率の令和3年度の数値について、令和4年度決算書において修正があったため訂正しております(94.50→95.29)。

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して2.2ポイント増の102.15%となっており、健全経営の指標とされる100.0%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比較して1.66ポイント増の96.95%となっており、基準となる100%を下回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.72ポイント増の44.19%となっている。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度と比較して1.62ポイント増の13.93%となっている。

7 まとめ

総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、使用戸数は、16万1,113戸で前年度に比べ964戸(0.6%)増加している。年間総排水量は、3,456万3,195^m³で前年度に比べ80万50^m³(2.4%)増加し、年間有収水量は3,456万3,100^m³で前年度に比べ80万112^m³(2.4%)増加しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支について、総事業収益は、48億8,244万円で前年度に比べ1億3,010万円(2.7%)増加している。これは、営業外収益が1,411万円減少したものの、営業収益が1億3,493万円、特別利益が929万円それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は47億7,036万円で前年度に比べ2,200万円(0.5%)増加している。これは、営業外費用が2,265万円減少したものの、営業費用が3,843万円、特別損失が622万円それぞれ増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、1億1,207万円で、前年度に比べ1億810万円(著増)の増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、前年度に比べ1.6ポイント減少し、119.8%となっている。企業の支払能力を示す流動比率は328.1%で前年度に比べ2.0ポイント増加し、当座比率は322.7%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たり、有収水量3万9,121^m³、営業収益536万円とそれぞれ増加している。これは主に損益勘定所属職員が1名減少したことによるものである。

管渠老朽化率については、13.9%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。

(むすび)

令和4年度決算は、営業収益において主に下水道使用料が、前年度に比べ1億7,827万円(5.9%)の増加となっている。一方で、営業費用においては、主に沖縄県の流域下水道維持管理負担金等の増加に伴い、負担金が前年度に比べ6,515万円(3.4%)の増加となっている。結果として、当年度純利益は前年度に比べ1億810万円増加し、1億1,207万円を計上している。しかし、料金水準の妥当性を示す経費回収率は96.9%で、基準となる100%を下回っており厳しい状況が続くと思慮される。

さらに、本市の下水道整備状況は、行政区域内人口に対する公共下水道の普及率が98.3%で、令和3年度末の全国平均80.6%(令和4年8月25日国土交通省発表)と比較し、高い水準となっているが、下水道施設は、昭和47年の本土復帰以降に整

備したものが多く、管渠老朽化率が年々増加傾向にある。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、「那覇市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」及び「那覇市下水道事業経営戦略」に基づき効率的な事業運営、経営基盤の強化に努められたい。

最後に、下水道事業は、市民の安全・安心な生活や社会活動を支える重要なインフラであり、健全で持続的な事業経営が求められる。このような中、令和4年12月に那覇市下水道条例が改正され、消費税率引上げに伴う改定以外では19年ぶりに下水道使用料の改定(令和5年6月使用分から適用)が行なわれたことを評価する。

令和4年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
					増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数		戸	161,113	160,149	964	0.6	
年 度 末 検 針 栓 数		栓	104,307	103,000	1,307	1.3	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率	%	98.3	98.3	0.0	—	
年 間 総 排 水 量 (A)		m ³	34,563,195	33,763,145	800,050	2.4	
年 間 有 収 水 量 (B)		m ³	34,563,100	33,762,988	800,112	2.4	
年 間 有 収 率 (B) / (A) × 100		%	99.99	99.99	0.00	—	
1 日 平 均 排 水 量		m ³	94,694	92,502	2,192	2.4	
工 事	(4条予算)	件数	件	12	10	2	20.0
	建設改良工事	金額	円	932,551,400	649,643,500	282,907,900	43.5
	(3条予算)	件数	件	73	77	△ 4	△ 5.2
	補修工事	金額	円	232,793,660	258,165,000	△ 25,371,340	△ 9.8
	計	件数	件	85	87	△ 2	△ 2.3
		金額	円	1,165,345,060	907,808,500	257,536,560	28.4

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収入

科 目	令和4年度				令和3年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
1 下水道事業収益	5,274,285,000	100.0	5,208,275,193	100.0	5,209,148,000	100.0	5,059,765,650	100.0	97.1
(1) 営業収益	4,054,566,000	76.9	4,038,922,475	77.5	4,050,367,000	77.8	3,885,569,341	76.8	95.9
(2) 営業外収益	1,202,619,000	22.8	1,152,007,405	22.1	1,151,923,000	22.1	1,166,135,568	23.0	101.2
(3) 特別利益	17,100,000	0.3	17,345,313	0.3	6,858,000	0.1	8,060,741	0.2	117.5

支出

科 目	令和4年度				令和3年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
1 下水道事業費用	5,162,439,000	100.0	5,044,902,341	100.0	5,141,586,000	100.0	5,012,855,778	100.0	97.5
(1) 営業費用	4,893,736,000	94.8	4,801,380,486	95.2	4,854,923,000	94.4	4,757,274,862	94.9	98.0
(2) 営業外費用	239,665,000	4.6	235,634,315	4.7	264,181,000	5.1	253,832,608	5.1	96.1
(3) 特別損失	9,496,000	0.2	7,887,540	0.2	2,482,000	0.0	1,748,308	0.0	70.4
(4) 予備費	19,542,000	0.4	0	0.0	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
	1,978,499,016	100.0	1,429,854,956	72.3	1,866,651,348	100.0	1,332,779,222	71.4
(1) 企業債	812,700,000	41.1	580,700,000	71.5	779,000,000	41.7	551,700,000	70.8
(2) 補助金	896,216,016	45.3	600,964,622	67.1	838,685,348	44.9	552,794,427	65.9
(3) 他会計負担金	267,973,000	13.5	246,494,134	92.0	247,892,000	13.3	227,090,995	91.6
(4) その他資本的収入	1,610,000	0.1	1,696,200	105.4	1,074,000	0.1	1,193,800	111.2

支出

科 目	令和4年度				令和3年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
	2,945,131,605	100.0	2,324,156,065	78.9	2,852,535,812	100.0	2,232,180,690	78.3
(1) 建設改良費	1,981,841,605	67.3	1,366,666,563	69.0	1,876,014,812	65.8	1,261,220,358	67.2
(2) 企業債償還金	956,840,000	32.5	956,839,502	100.0	968,721,000	34.0	968,720,332	100.0
(3) 投資	1,450,000	0.0	650,000	44.8	2,800,000	0.1	2,240,000	80.0
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,562,633,003	95.6	4,524,197,057	95.3	38,435,946	0.8
管 渠 費	371,925,645	7.8	354,680,263	7.5	17,245,382	4.9
ポ ン プ 場 費	35,169,205	0.7	39,996,958	0.8	△ 4,827,753	△ 12.1
雨 水 処 理 費	135,055,056	2.8	150,484,911	3.2	△ 15,429,855	△ 10.3
排 水 設 備 費	50,178,878	1.1	56,429,028	1.2	△ 6,250,150	△ 11.1
業 務 費	1,950,558,156	40.9	1,893,905,256	39.9	56,652,900	3.0
総 係 費	210,508,155	4.4	228,400,727	4.8	△ 17,892,572	△ 7.8
減 価 償 却 費	1,808,040,131	37.9	1,799,842,876	37.9	8,197,255	0.5
資 産 減 耗 費	1,197,777	0.0	457,038	0.0	740,739	162.1
営 業 外 費 用	199,871,447	4.2	222,527,684	4.7	△ 22,656,237	△ 10.2
支 払 利 息	188,043,315	3.9	208,210,777	4.4	△ 20,167,462	△ 9.7
雑 支 出	11,828,132	0.2	14,316,907	0.3	△ 2,488,775	△ 17.4
特 別 損 失	7,858,411	0.2	1,634,265	0.0	6,224,146	380.9
過年度損益修正損	291,342	0.0	1,140,459	0.0	△ 849,117	△ 74.5
その他特別損失	7,567,069	0.2	493,806	0.0	7,073,263	著増
計	4,770,362,861	100.0	4,748,359,006	100.0	22,003,855	0.5
当 年 度 純 利 益	112,078,282		3,975,630		108,102,652	著増
合 計	4,882,441,143		4,752,334,636		130,106,507	2.7

益計算書

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,713,072,052	76.0	3,578,139,532	75.3	134,932,520	3.8
下 水 道 使 用 料	3,215,733,070	65.9	3,037,456,438	63.9	178,276,632	5.9
雨 水 処 理 負 担 金	439,948,082	9.0	490,373,354	10.3	△ 50,425,272	△ 10.3
再 生 水 売 却 収 益	50,067,300	1.0	42,694,540	0.9	7,372,760	17.3
そ の 他 営 業 収 益	7,323,600	0.1	7,615,200	0.2	△ 291,600	△ 3.8
営 業 外 収 益	1,152,040,993	23.6	1,166,158,371	24.5	△ 14,117,378	△ 1.2
受 取 利 息	1,061,138	0.0	1,617,741	0.0	△ 556,603	△ 34.4
他 会 計 負 担 金	276,462,752	5.7	250,215,394	5.3	26,247,358	10.5
補 助 金	14,677,505	0.3	11,918,020	0.3	2,759,485	23.2
長 期 前 受 金 戻 入	854,534,869	17.5	897,259,908	18.9	△ 42,725,039	△ 4.8
土 地 物 件 収 益	4,140,976	0.1	3,884,830	0.1	256,146	6.6
雑 収 益	1,163,753	0.0	1,262,478	0.0	△ 98,725	△ 7.8
特 別 利 益	17,328,098	0.4	8,036,733	0.2	9,291,365	115.6
過 年 度 損 益 修 正 益	229,700	0.0	289,711	0.0	△ 60,011	△ 20.7
そ の 他 特 別 利 益	17,098,398	0.4	7,747,022	0.2	9,351,376	120.7
計	4,882,441,143	100.0	4,752,334,636	100.0	130,106,507	2.7
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	4,882,441,143		4,752,334,636		130,106,507	2.7

4 比較貸

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	46,830,212,921	89.6	47,356,722,030	90.0	△ 526,509,109	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	42,409,663,930	81.1	42,838,554,043	81.5	△ 428,890,113	△ 1.0
土 地	1,987,623,330	3.8	1,986,017,421	3.8	1,605,909	0.1
建 物	79,579,220	0.2	86,246,725	0.2	△ 6,667,505	△ 7.7
構 築 物	38,540,821,661	73.7	39,274,387,651	74.7	△ 733,565,990	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	254,234,323	0.5	293,684,992	0.6	△ 39,450,669	△ 13.4
車 両 運 搬 具	1,658,418	0.0	2,349,535	0.0	△ 691,117	△ 29.4
工 具、器 具 及 び 備 品	12,342,323	0.0	12,239,317	0.0	103,006	0.8
建 設 仮 勘 定	1,533,404,655	2.9	1,183,628,402	2.3	349,776,253	29.6
無 形 固 定 資 産	4,414,267,341	8.4	4,510,820,437	8.6	△ 96,553,096	△ 2.1
地 上 権	190,133	0.0	237,666	0.0	△ 47,533	△ 20.0
施 設 利 用 権	4,404,064,982	8.4	4,498,067,488	8.6	△ 94,002,506	△ 2.1
ソ フ ト ウ ェ ア	10,012,226	0.0	12,515,283	0.0	△ 2,503,057	△ 20.0
投 資	6,281,650	0.0	7,347,550	0.0	△ 1,065,900	△ 14.5
長 期 貸 付 金	2,253,700	0.0	3,299,900	0.0	△ 1,046,200	△ 31.7
貸 倒 引 当 金	△ 119,050	0.0	△ 99,350	0.0	△ 19,700	19.8
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,437,313,666	10.4	5,232,756,728	10.0	204,556,938	3.9
現 金 預 金	4,512,148,358	8.6	4,412,716,469	8.4	99,431,889	2.3
未 収 金	837,147,369	1.6	741,704,620	1.4	95,442,749	12.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,197,434	0.0	△ 1,200,801	0.0	3,367	△ 0.3
前 払 金	89,215,373	0.2	79,536,440	0.2	9,678,933	12.2
資 産 合 計	52,267,526,587	100.0	52,589,478,758	100.0	△ 321,952,171	△ 0.6

借対照表

科 目	貸		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,534,751,229	22.1	11,983,579,276	22.8	△ 448,828,047	△ 3.7
企 業 債	11,222,230,565	21.5	11,570,039,350	22.0	△ 347,808,785	△ 3.0
引 当 金	312,520,664	0.6	413,539,926	0.8	△ 101,019,262	△ 24.4
流 動 負 債	1,657,179,677	3.2	1,604,852,690	3.1	52,326,987	3.3
企 業 債	928,508,785	1.8	956,839,502	1.8	△ 28,330,717	△ 3.0
未 払 金	694,601,659	1.3	610,870,162	1.2	83,731,497	13.7
預 り 金	1,015,669	0.0	939,461	0.0	76,208	8.1
引 当 金	33,053,564	0.1	36,203,565	0.1	△ 3,150,001	△ 8.7
繰 延 収 益	23,218,206,440	44.4	23,257,194,412	44.2	△ 38,987,972	△ 0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,126,144,532	2.2	1,120,735,482	2.1	5,409,050	0.5
国 庫 (県) 補 助 金	19,630,514,316	37.6	19,791,980,329	37.6	△ 161,466,013	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	2,342,220,736	4.5	2,222,720,695	4.2	119,500,041	5.4
補 償 金	119,326,856	0.2	121,757,906	0.2	△ 2,431,050	△ 2.0
資 本 金	15,023,284,691	28.7	15,023,284,691	28.6	0	0.0
剰 余 金	834,104,550	1.6	720,567,689	1.4	113,536,861	15.8
資 本 剰 余 金	609,147,394	1.2	607,688,815	1.2	1,458,579	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	202,571,383	0.4	202,571,383	0.4	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	382,173,546	0.7	382,173,546	0.7	0	0.0
他 会 計 負 担 金	24,402,465	0.0	22,943,886	0.0	1,458,579	6.4
利 益 剰 余 金	224,957,156	0.4	112,878,874	0.2	112,078,282	99.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,957,156	0.4	112,878,874	0.2	112,078,282	99.3
負 債 資 本 合 計	52,267,526,587	100.0	52,589,478,758	100.0	△ 321,952,171	△ 0.6

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	令和4年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	$\frac{34,563,100 \text{ m}^3}{34,563,195 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{排水管延長}}$	$\frac{34,563,195 \text{ m}^3}{591,680 \text{ m}}$	58.42
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{有形固定資産(汚水分)}}$	$\frac{34,563,195 \text{ m}^3}{2,070,793 \text{ 万円}}$	16.69
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,215,733,070 \text{ 円}}{34,563,100 \text{ m}^3}$	93.04
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - 非汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,317,053,152 \text{ 円}}{34,563,100 \text{ m}^3}$	95.97
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{34,563,100 \text{ m}^3}{41 \text{ 人}}$	843,002
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{41 \text{ 人}}{94,693 \text{ m}^3} \times 10,000$	4

※「公共下水道事業計」の数値は、令和3年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

令和3年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{33,762,988 \text{ m}^3}{33,763,145 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間有収水量、年間総排水量ともに増加し、有収率は横ばいとなっている。	80.3
$\frac{33,763,145 \text{ m}^3}{591,605 \text{ m}}$	57.07	1.35	年間総排水量の増加に伴い、排水管使用効率は増加している。	—
$\frac{33,763,145 \text{ m}^3}{2,144,862 \text{ 万円}}$	15.74	0.95	年間総排水量の増加及び減価償却に伴う有形固定資産の減少により、固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,037,456,438 \text{ 円}}{33,762,988 \text{ m}^3}$	89.96	3.08	年間有収水量の増加に伴い下水道使用料が増加したことにより、使用料単価は増加している。	133.85
$\frac{3,187,633,746 \text{ 円}}{33,762,988 \text{ m}^3}$	94.41	1.56	年間有収水量が増加したものの、経常費用が増加したことにより、汚水処理原価は増加している。	133.38
$\frac{33,762,988 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	803,881	39,121	年間有収水量の増加及び職員数の減少に伴い、職員1人当たりの有収水量は増加している。	—
$\frac{42 \text{ 人}}{92,501 \text{ m}^3} \times 10,000$	5	△ 1	一日平均有収水量が増加したこと及び職員数の減少により、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は減少している。	—

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度		
89.6	90.0	90.2	90.4	91.3	△ 0.4	減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が総資産の減少率を上回り、固定資産構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、下水道施設の経年化に注意を払う必要がある。
92.5	92.9	93.1	93.3	94.4	△ 0.4	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が、企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による長期資本の減少率を上回り、固定資産対長期資本比率は減少した。指標値は100%以下で、かつ、減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
22.1	22.8	23.3	23.9	24.3	△ 0.7	企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
119.8	121.4	122.6	123.8	126.1	△ 1.6	減価償却累計額の増による固定資産の減少と剰余金の増等による自己資本の増加に伴い、固定比率は減少した。指標値は減少傾向の推移となっており、改善傾向といえる。
74.8	74.2	73.6	73.0	72.4	0.6	剰余金の増等による自己資本の増加と固定負債の減等による総資本の減少に伴い、自己資本構成比率は増加した。指標値は70%以上で推移しており、かつ、増加傾向で、財政状態は比較的健全な状態といえる。
328.1	326.1	316.9	309.5	266.4	2.0	現金預金の増等による流動資産の増加が未払金の増等による流動負債の増加を上回り、流動比率は増加した。指標値は300%以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
322.7	321.1	309.4	306.5	259.8	1.6	現金預金等の増による当座資産の増加が未払金の増等による流動負債の増加を上回り、当座比率は増加した。指標値は300%以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
272.3	275.0	259.7	243.2	211.3	△ 2.7	現金預金は増加したものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い、現金預金比率は減少した。指標値は高水準で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	下水道使用料の増等による営業収益の増加と平均自己資本の減少に伴い、自己資本回転率は横ばいだが増加傾向にある。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源の確保が今後の課題である。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	営業収益が増加し、平均固定資産が減少したことに伴い、固定資産回転率は横ばいだが僅かに増加傾向にある。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保が今後の課題である。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度		
4.01	3.91	3.79	3.70	3.66	0.10	当年度減価償却費の増加と構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は増加した。なお、指標値は増加傾向となっており、下水道施設の経年化に注意を払う必要がある。
1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	0.0	当年度支出額、平均現金預金ともに増加し、現金預金回転率は横ばいとなった。
0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.0	下水道使用料の増等により営業収益が増加し、現金預金の増等により平均流動資産が増加したため、流動資産回転率は横ばいとなった。
5.2	5.1	5.0	5.3	5.3	0.1	下水道使用料の増等により営業収益が増加し、平均営業未収金の増加率を上回り、営業未収金回転率は増加した。
0.2	0.0	0.2	0.9	0.9	0.2	下水道使用料の増等により当年度純利益が増加し、負債の減により平均総資本が減少したため総資本利益率は増加した。純利益の金額が企業債元金償還金を賄うには至っておらず、また、今後の下水道施設の更新に向けた財源確保が課題となっている。
102.3	100.1	102.3	109.2	110.4	2.2	下水道使用料の増等による総収益の増加が、負担金の増等による総費用の増加を上回り、総収支比率は増加した。指標値は100%を上回るものの、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい財政状況であり、財政健全化が今後の課題である。
81.4	79.1	81.3	88.5	89.7	2.3	下水道使用料の増等による営業収益の増加が、負担金の増等による営業費用の増加を上回ったことにより、営業収支比率は増加した。指標値は100%未満で推移し、毎年度営業損失を計上していることを示している。
1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	△ 0.2	比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることから、指標値は減少傾向にある。
52.9	53.8	53.5	55.5	59.9	△ 0.9	企業債償還元金の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。指標値は100%以下で、一定の投資が行われているなかでは比較的良好な状態といえる。
731,201	726,077	711,046	714,231	938,481	5,124	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少率を職員数の減少率が上回り、職員1人当たり有形固定資産は増加した。

7 費用使途別

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	340,964,977	7.2	367,640,693	7.7
支 払 利 息	188,043,315	3.9	208,210,777	4.4
減 価 償 却 費	1,808,040,131	38.0	1,799,842,876	37.9
動 力 費	12,484,678	0.3	10,741,581	0.2
修 繕 費	212,203,129	4.5	234,966,710	5.0
委 託 料	213,061,630	4.5	199,927,548	4.2
材 料 費	1,300,000	0.0	3,416,000	0.1
負 担 金	1,957,208,152	41.1	1,892,054,887	39.9
そ の 他	29,198,438	0.6	29,923,669	0.6
費 用 合 計	4,762,504,450	100.0	4,746,724,741	100.0
非 汚 水 処 理 原 価	1,445,451,298	30.4	1,559,090,995	32.8
汚 水 処 理 原 価	3,317,053,152	69.6	3,187,633,746	67.2
汚 水 処 理 原 価 (A) (円/m ³)	95.97		94.41	
使 用 料 単 価 (B) (円/m ³)	93.04		89.96	
利 益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 2.93		△ 4.45	

※1 費用合計＝経常費用

※2 非汚水処理原価 経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費等

※3 汚水処理原価＝費用合計－非汚水処理原価

※4 「公共下水道事業計」の数値は、令和3年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
△ 26,675,716	△ 0.5	121,661,403	4.2
△ 20,167,462	△ 0.5	235,167,789	8.1
8,197,255	0.1	1,707,848,509	59.2
1,743,097	0.1	66,823,148	2.3
△ 22,763,581	△ 0.5	90,746,456	3.1
13,134,082	0.3	314,011,661	10.9
△ 2,116,000	△ 0.1	2,899,131	0.1
65,153,265	1.2	209,416,928	7.3
△ 725,231	0.0	137,159,536	4.8
15,779,709	—	2,885,734,561	100.0
△ 113,639,697	—	1,513,587,688	52.5
129,419,406	—	1,372,146,873	47.5
1.56		133.38	
3.08		133.85	
1.52		0.47	